

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区内1番1号
北九州市役所

監 査 公 表

定期監査

総務企画局、区役所（総務企画課）、市選挙管理委員会事務局
及び区選挙管理委員会事務局 ……（監査公表第14号） …… 1

財政援助団体等監査

財政援助団体
（サイクルツアー北九州実行委員会）
（北九州市にぎわいつくり懇話会）
公の施設の指定管理者
（国際村交流センター地域にぎわいつくり共同事業体）
……（監査公表第15号） …… 4

定期監査

消防局、交通局及び病院局 ……（監査公表第16号） …… 6

財政援助団体等監査

財政援助団体
（北九州市消防協会）
（北九州市小倉北消防団）
（北九州市若松消防団）
（北九州市八幡西消防団）
（北九州市戸畑消防団）
（北九州市市民防災会総連合会）
（門司区市民防災会連合会）
（小倉南区市民防災会連合会）
（若松区市民防災会連合会）
（八幡東区市民防災会連合会）
公の施設の指定管理者
（医療法人茜会） ……（監査公表第17号） …… 10

財政援助団体等監査

出資団体
（財団法人九州ヒューマンメディア創造センター）
（公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会）
（株式会社北九州輸入促進センター）
（株式会社北九州テクノセンター）
（帆柱ケーブル株式会社）
支払保証団体
（福岡北九州高速道路公社） ……（監査公表第18号） …… 13

定期監査の結果に基づく措置状況

建築都市局 ……（監査公表第19号） …… 86

財政援助団体等監査の結果に基づく措置状況

北九州市住宅供給公社 ……（監査公表第20号） …… 95

定期監査

建築都市局（工事監査） ……（監査公表第21号） …… 98

定期監査の結果に基づく措置状況

建設局及び区役所まちづくり整備課（工事監査）
……（監査公表第19号） …… 107

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、総務企画局、区役所（総務企画課）、市選挙管理委員会事務局及び区選挙管理委員会事務局の平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から同年9月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成23年11月1日から平成24年2月9日まで

4 監査の結果

(1) 総務企画局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 契約事務

(ア) 特定調達契約に係る公告手続について

(情報政策室)

情報政策室において特定調達契約として契約を締結している電子計算機システムの借入れや電子計算機システムの運用及び保守等の業務委託のなかで、一般競争入札における落札者の決定及び随意契約の相手方の決定についての公告手続が行われていないものや遅延しているものがあった。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令及び市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則では、市長は、特定調達契約につき、一般競争入札若しくは指名競争入札により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その日の翌日から起算して72日以内に、市公報により公告をするものとされている。

組織として進行管理を行い、適正な事務処理をされたい。

(イ) 委託契約事務について

(給与課)

委託契約において、契約金額が100万円を超えているにもかかわらず、契約書を作成していないもの、情報資産の適正な取扱いに関する誓約書が未提出のため、情報セキュリティに関する措置が不十分なもの等、一部に不適正な事務処理が認められた。

市契約規則では、契約書を省略することができるのは、契約金額が100万円以下であるものや官公署と契約するとき等に限定されている。

また、市情報資産の管理及び運用に関する要領では、委託等契約を締結しようとするときは、情報資産の秘密を保持する等のため、その代表者及び従事者から情報資産の適正な取扱いに関する誓約書を提出させなければならないとされている。

適正な事務処理をされたい。

(2) 区役所

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていた。

(3) 市選挙管理委員会事務局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていた。

(4) 区選挙管理委員会事務局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成24年5月25日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている総務企画局所管団体のうち、次の2団体を抽出し、平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から同年9月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成23年9月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体名	補助金等の名称	23年度 交付額	22年度 交付額	所管課
サイクルツアー 北九州実行委員会	サイクルツアー 北九州負担金	2,250	2,250	総務企画局 シティプロモーション部
北九州市にぎわい づくり懇話会	北九州市にぎわい づくり懇話会 補助金	1,150 (1,350)	2,500	
	情報誌「雲のう え」制作補助金	2,200 (8,784)	10,990	

23年度交付額（ ）は、平成23年9月30日現在の交付決定額

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている総務企画局所管の指定管理者について、平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から

同年 9 月末日まで) の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
国際村交流センター地域に ぎわいづくり共同事業体	国際村交流 センター	平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日	総務企画局 国際政策課

2 監査の方法

(1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成 23 年 11 月 1 日から平成 24 年 2 月 9 日まで

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、消防局、交通局及び病院局の平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から同年9月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成23年10月19日から平成24年2月27日まで

4 監査の結果

(1) 消防局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 消防団員に対する交通費の支出について

(警防課、若松消防署)

消防団員に対する交通費の支出について、定期的に消防署で実施される分団長会議に出席した消防団員に対する交通費が消防団本部と各分団の双方から重複して支給されていた。

このような事例が生じたのは、交通費の支出について、消防団本部及び分団への周知やチェック体制が不十分であったことが要因である。

消防団に係る支出事務については、前回の定期監査でも指摘され、改善及び再発防止の措置を講じるとしていた。

については、再度、適正支出について消防団本部及び分団に対して周知徹底するとともにチェック体制などの見直しを検討されたい。

イ その他の事務

(ア) 消防車両の高速道路の通行方法について

(総務課、若松消防署)

若松消防署において、「消防車両等の高速道路通行要領の一部変更等について(平成22年6月14日付総務課長通知)」で通知された公務自動車証明書(災害出動の帰路等で使用する無料通行証明書)の使用基準を誤って解釈していた。

そのため、高速道路等を通行する場合は、ETCカード等を利用して通行すべき事務連絡等においても公務自動車証明書を使用していた。

については、再度、公務自動車証明書の使用基準の周知徹底を図り、適正使用に努められたい。

(2) 交通局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(3) 病院局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 収入事務

(ア) 診療報酬の管理について

(八幡病院)

診療報酬の保険者請求分について、平成23年4月分から調定額より収納額の方が多い状況が継続していた。このような状況が続くことは、調定誤りであるにもかかわらず、その原因の把握が行われていなかった。

診療報酬の管理については、前回の定期監査でも指摘され、改善及び再発防止の措置を講じるとしていた。

については、調定額と収納額に大きな乖離がある場合は原因の把握を行うとともに、診療報酬の請求事務についてチェック体制を強化する必要がある。

適正な事務処理をされたい。

イ 支出事務

(ア) 旅費の支出について

(医療センター)

市病院局では、職員の旅費について市旅費条例を準用しているが、条例では出張地内での移動交通費は支給しないこととなっているにもかかわらず、出張地内でのバス賃などを誤って支出していたもの、日当を誤った金額で支出していたもの、赴任旅費の一部の積算を誤っていたものが多数見られた。

組織的なチェック体制を整備するなど、適正な事務処理をされたい。

ウ 契約事務

(ア) 契約事務について

(総務課、経営課、医療センター、八幡病院)

契約事務において、同一契約書の中に支払い総額が異なる記載がなされているもの、見積書に総額が記載されていないもの、見積書の提出日が予定価格決定日前や契約日後になっているもの、参考

見積書と予定価格調書の予定数量が異なっているもの、税抜き金額を予定価格としているものなど、不適正な事務処理が認められた。

適正な事務処理をされたい。

(イ) 工事の分割発注について

(経営課)

軽微な工事において、1件にまとめて本工事として執行すべきものを、分割し工事時期をずらして、軽微な工事として執行されていたものがあつた。

同一時期、同一場所、同一工種で発注する工事は、通常、同一工事として1件の本工事として執行すべきであり、軽微な工事の執行要領においても、「工事規模からみて、本工事の執行手続により執行すべき工事をこの要領による執行をするために分割して起工してはならない。」と規定されている。

工事の執行は、適正に行われたい。

エ 財産管理事務

(ア) 現金の取扱いについて

(医療センター)

平成22年12月及び平成23年2月に小切手及び現金で入金があつた実習収益について、長期間収納処理をせずに、平成23年3月31日に調定し、平成23年4月に納付していた。

市病院局会計規程では、収入を収納した場合は、当該収納金をその内訳を示す書類とともに、その日のうち(やむを得ない場合は翌日)に事務局企業出納員に引き継がなければならないとされている。

事故防止の観点からもチェック体制を強化するなど適正に処理されたい。

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている消防局所管団体のうち、次の10団体を抽出し、平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から同年9月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成23年9月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体 名称	補助金等名称	23年度 交付額	22年度 交付額	所管課
北九州市消防協会	北九州市消防協会事業補助金	4,340 (6,506)	5,585	警防課
北九州市小倉北消防団	北九州市小倉北消防団交付金	2,980 (4,103)	4,103	
北九州市若松消防団	北九州市若松消防団交付金	2,580 (3,483)	3,483	
北九州市八幡西消防団	北九州市八幡西消防団交付金	3,600 (5,033)	5,033	
北九州市戸畑消防団	北九州市戸畑消防団交付金	2,180 (2,863)	2,863	
北九州市市民防災会総連合会	北九州市市民防災会総連合会補助金	1,300 (1,300)	1,300	地域防災課
門司区市民防災会連合会	門司区市民防災会連合会補助金	674 (674)	675	門司消防署 予防課

小倉南区市民防災会連 合会	小倉南区市民防 災会連合会補助 金	980 (980)	974	小倉南 消防署 予防課
若松区市民防災会連 合会	若松区市民防 災会連合会補助 金	621 (621)	622	若松 消防署 予防課
八幡東区市民防災会連 合会	八幡東区市民防 災会連合会補助 金	584 (584)	575	八幡東 消防署 予防課

23年度交付額()は、平成23年度交付決定額。

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている病院局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成22年度及び平成23年度(平成23年4月から同年9月末日まで)の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
医療法人茜会	北九州市立門司病院	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	経営課

2 監査の方法

(1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成23年10月19日から平成24年2月27日まで

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出する。

1 監査の対象

(1) 出資団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の6団体を抽出し、平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から同年9月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- ア 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
- イ 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会
- ウ 株式会社北九州輸入促進センター
- エ 株式会社北九州テクノセンター
- オ 帆柱ケーブル株式会社

(2) 支払保証団体

今回の監査は、市が借入金の元金又は利子の支払を保証している団体のうち、福岡北九州高速道路公社の平成22年度及び平成23年度（平成23年4月から同年9月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成23年10月19日から平成24年2月27日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 出資団体

ア 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

(ア) 事業の概要

a 目的

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（以下「ヒューマンメディア財団」という。）は、ヒューマンメディアの創造に係る調査研究等を通じて、製造業を中心とした既存産業の高度化、新規産業の創出を図り、九州地域経済社会の発展に資することを目的として、平成8年4月10日に設立された法人である。

b 現況

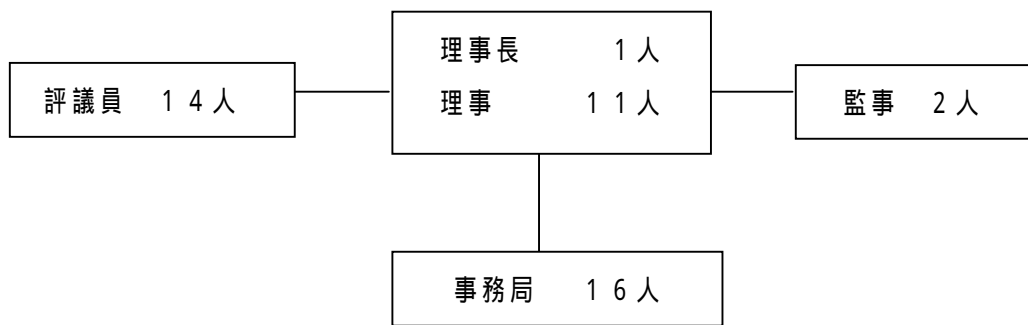
ヒューマンメディア財団は、前記の事業目的を達成するため、ヒューマンメディアの創造に関する調査研究、研究開発、情報の収集・提供、内外関係機関等との交流・協力及び普及啓発等の事業を実施している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

c 組織

ヒューマンメディア財団の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成23年9月30日現在）



d 市との関係

市は、ヒューマンメディア財団の設立にあたり、基本財産1億8,550万円のうち1億円(54%)を出資するとともに、九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業等補助金を平成22年度は1億3,013万円、平成23年度は9月末までに8,596万円支出している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成22年度の収支状況は、一般会計は、市からの受託事業等の減少に伴い、収益が減少し赤字となっているが、ビル特別会計の黒字により、財団全体としては黒字を確保している。

今後も、事業の重点化を推進するとともに経営効率化に努め、地域経済社会の発展に資するため、既存産業の高度化や新規事業の創出に取り組むことを期待する。

表1 業務の実績（平成22年度）

1 先進的なICT戦略の提言

事業名	内容
e - P O R T次期プランの策定	平成23年3月に終了する「e - P O R Tフェーズプラン」に続く、次期e - P O R Tプランを策定するため、「ポストe - P O R T検討委員会」を設置し、素案の検討を行った。

2 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化

事業名	内容
北九州e - P O R T推進協議会の運営	「北九州e - P O R T推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e - P O R Tセンター利用促進のための広報業務を実施した。
e - P O R Tプロモーション活動	北九州市及び周辺地域の企業・団体を対象にe - P O R T活用事例等を紹介するセミナーを実施した。
e - P O R T新事業創出プロジェクト	e - P O R T発の新規事業・新規サービス創出を支援するため、新新かつ有望な新規事業開発や新規サービス開発に取り組む企業に対し、データセンター施設・設備の低廉な料金による提供、施設・設備の活用方法に対する情報提供、新商品・新サービスの販売開拓・販売促進に対する支援を行うものである。 【ソーシャルビジネス検討会】 今後の北九州における新産業の創出に向けた取り組みとして、中央大学教授の提案による「ソーシャルデザイン」の考え方に基づいて、ソーシャルメディアによる情報発信などを活用し、新たなビジネスにつなげていくための具体的な取り組みについての検討会を開催した。
サーバインキュベートの推進	ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備（ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等）を提供・支援し、企業・事業拡大・雇用創出を図る目的で、公募を実施した。 平成22年度は4社の応募があり、うち3社を採択した（運用は平成23年度から）。
L G W A N - A S P事業	電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク（L G W A N）を活用したL G W A N - A S Pサービスに必要な接続設備を、北九州e - P O R Tセンターに整備し、自治体向けにITサービスを行う企業向けに提供した。

事業名	内容
	平成22年度は福岡ギガビットハイウェイ（FGH）回線の廃止に伴い、福岡NOCからe-PORTへの回線を、FGH回線から九州通信ネットワークのVLANへ移行を実施した。
メディア道場の運営	地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階に設置した映像編集室・レコーディングスタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で引き続き貸出しし、コンテンツ産業の支援を行った。
メディアインキュベートの運営	地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助や北九州テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行った。

3 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

事業名	内容
スマートビル化実証事業	<p>「デジタルエコ社会」の実現に向けた先進的かつ具体的な取り組みとして、財団ビルの敷地内に風力発電設備や太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーの利用を推進するとともに、「北九州スマートコミュニティ創造事業」の一環として市民や事業者が「考え」「参加する」きっかけとして、そこから得られたデータの見える化を実施した。</p> <p>(1) 風力発電設備の導入 (2) 太陽光発電設備の導入 (3) 見える化システムの導入 (4) デジタルサイネージの導入 (5) スマートオフィス化構想に関する検討</p>
商店街活性化プロジェクトの推進	<p>1 北九州市ユビキタスマール構築モデル事業</p> <p>平成21年度の総務省地域情報通信技術利用推進交付金を活用した整備した小倉北区魚町商店街の公共無線LAN、デジタルサイネージ、ICポイントカード等のICT基盤は、平成21年度中に整備が完了し、平成22年4月に共用を開始した。</p> <p>(1) 完成記念イベントの実施 (2) 事業運営体制の確立</p> <p>2 北九州ICTインテリジェントエリア実験</p>

事業名	内容
	<p>魚町のICT基盤を活用した新しいサービス事例の検討を目的として、九州工業大学のPBL（Project Based Learning、プロジェクトを実際に体験し課題解決を習得させる育成手法）と連携を図り、学生の主体的な活動を通じて、10月から4カ月間に渡って、新サービスの検討を具体化、そのシステム設計及び構築、市民参加による検証等を行うICT実証実験を実施した。</p> <p>3 魚町におけるICT基盤を活用した新サービス創出事業</p> <p>整備したICT基盤を活用して店舗経営の効率化や魅力的な都心空間形成に資する新サービスを創出するため、優秀な新サービス創出のアイデアを持つ事業者からの提案に対して、情報システムの設計・構築等の業務を委託し、早期事業化を図る支援事業を実施した。</p>
福岡看護eラーニング研究会（FNET）の支援	<p>看護師を対象としたeラーニングシステムの開発、供用を目的とする福岡看護eラーニング研究会の事務局として、eラーニングサービスの運営支援に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回日本e-Learning大賞受賞と記念シンポジウム開催 ・コンテンツの充実 ・eラーニングサービス市場調査の実施
農業におけるICT活用支援	<p>農業分野へのICT化を進めるべく、農業物の生産・流通業者を含めたプロジェクトを立ち上げ、農業分野でICT化の実現性及び課題の検討を実施した。</p> <p>農業支援が可能と思われる7つの機能を「農業流通支援システム」と名付けて、システム化を検討した。</p>
大学におけるICT活用支援	<p>学士力の確保や教育力の向上を目的とする、地域の大学の教育システム構築を支援した。</p> <p>具体的には、教職員のニーズ整理・要件定義の策定を支援し、既存システムとの連携を検討した。</p>
福祉分野におけるICT利活用の検討	<p>ICTの導入が遅れている福祉、介護分野へのICT活用方策の研究として、研究会の開催や音声による入力支援システムの試作検証、介護業務向け入力支援システムの検討を行った。</p>

4 高度なICT人材を育成するサービスの提供

事業名	内容
「北九州地区ICT産業集積・活性化のための高度人材育成」及び「IT大学校」	<p>北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化及び高度ICT人材の育成を目指す人材育成研修を当財団セミナールーム等で実施した。</p> <p>平成20年度に北九州地区のIT関連技術者が習得すべき技術項目を体系化した「北九州版ITスキル標準(KTSS)」をベースに策定した研修プログラムで、4コース計10講座を実施した。</p> <p>受講生のアンケートからは、満足度は比較的高いが、企業ニーズとマッチしないため参加者が集まらない講座もあった。この結果を踏まえ、次年度のプログラム策定のためのニーズ調査を実施した。</p>
組込系ソフト技術者養成研修	<p>地域の情報サービス系企業が、組込みソフトウェア分野へ算入可能な基礎知識の習得を目的とした座学による研修を、当財団セミナールーム等で実施した。</p> <p>座学研修終了後は、設計からテスト工程までの実際の取込み開発のプロセスに即した実務研修を、北九州地域で組込みに取り組む先進企業にて実施した。</p> <p>座学講座の成果指標であるETECクラス2試験(社団法人組込みシステム技術協会(JASA)が実施する組込み技術者向け試験)では、参加4人のうち、700満点で650点を超す受講生が現れ、一定の成果を得た。</p>
Rubyビジネス支援	<p>北九州市における新規ビジネスを創出するため、Rubyビジネスを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Rubyセミナー等の開催 ・Rubyに関する調査の実施
北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)の開催	<p>地域のデジタルコンテンツクリエイターの発掘、コンテンツ産業の育成を目的として「北九州デジタルクリエイターコンテスト2011」を開催した。</p>

5 その他

事業名	内容
広報活動(情報誌「HU-DiA」の発行)	<p>当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「HU-DiA」を発行した。</p>

事業名	内容
関係団体との連携と交流協力	<p>1 K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の運営 北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたK I P（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成、調査研究等の活動を支援した。</p> <p>2 I C T研究開発関連団体との連携 I C T利活用の最新の動向・事例を把握すると共に、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（Q B P）、（社）九州テレコム振興センター（K I A I）等、I C T関連団体との連携を行い、その活動を支援した。</p>
財団ビル運営（特別会計）	ヒューマンメディア財団ビル（八幡東区東田）のテナント入居率は約91%と高率を維持している。

表2 貸借対照表
総括表

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
資産の部				
1.流動資産				
現金預金	118,930,004	48,500,738	0	167,430,742
未収金	29,647,694	1,060,530	13,561,686	17,146,538
有価証券	0	49,585,000	0	49,585,000
流動資産合計	148,577,698	99,146,268	13,561,686	234,162,280
2.固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	184,641,500	0	0	184,641,500
基本財産引当預金	858,500	0	0	858,500
基本財産合計	185,500,000	0	0	185,500,000
(2)特定資産				
建物	0	1,632,102,819	0	1,632,102,819
建物減価償却累計額	0	624,799,909	0	624,799,909
機械設備	11,760,000	0	0	11,760,000
機械設備減価償却累計額	173,460	0	0	173,460
修繕積立資産	0	143,000,000	0	143,000,000
ビル付属設備積立資産	0	104,600,000	0	104,600,000
特定資産合計	11,586,540	1,254,902,910	0	1,266,489,450
(3)その他固定資産				
建物	77,700,000	0	0	77,700,000
建物減価償却累計額	20,065,779	0	0	20,065,779
構築物	732,900	0	0	732,900
構築物減価償却累計額	6,107	0	0	6,107
車両運搬具	2,058,685	0	0	2,058,685
車両運搬具減価償却累計額	1,996,922	0	0	1,996,922
機械設備	15,540,000	0	0	15,540,000
機械設備減価償却累計額	229,215	0	0	229,215
什器備品	237,455,963	8,570,816	0	246,026,779
什器備品減価償却累計額	230,284,772	6,811,326	0	237,096,098
無形固定資産	3,213,000	0	0	3,213,000

無形固定資産減価償却累計額	1,033,550	0	0	1,033,550
リース資産	3,883,920	0	0	3,883,920
リース資産減価償却累計額	1,683,032	0	0	1,683,032
電話加入権	584,880	0	0	584,880
保証金	50,000	20,000	0	70,000
その他固定資産合計	85,919,971	1,779,490	0	87,699,461
固定資産合計	283,006,511	1,256,682,400	0	1,539,688,911
資産合計	431,584,209	1,355,828,668	13,561,686	1,773,851,191
負債の部				
1.流動負債				
未払金	28,359,482	23,212,886	13,561,686	38,010,682
前受金	0	91,402	0	91,402
預り金	133,965	0	0	133,965
預り金(敷金)	0	75,834,420	0	75,834,420
仮受金	5,622,000	7,560	0	5,629,560
リース債務	776,784	0	0	776,784
流動負債合計	34,892,231	99,146,268	13,561,686	120,476,813
2.固定負債				
リース債務	1,424,104	0	0	1,424,104
固定負債合計	1,424,104	0	0	1,424,104
負債合計	36,316,335	99,146,268	13,561,686	121,900,917
正味財産の部				
1.指定正味財産				
国庫補助金	3,941,000	461,397,181	0	465,338,181
地方公共団体補助金	0	545,905,729	0	545,905,729
指定正味財産合計	3,941,000	1,007,302,910	0	1,011,243,910
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,941,000)	(1,007,302,910)	(0)	(1,011,243,910)
2一般正味財産	391,326,874	249,379,490	0	640,706,364
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(0)	(0)	(185,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(7,645,540)	(247,600,000)	(0)	(255,245,540)
正味財産合計	395,267,874	1,256,682,400	0	1,651,950,274
負債及び正味財産合計	431,584,209	1,355,828,668	13,561,686	1,773,851,191

一般会計

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成22年度 決算額 (a)	平成21年度 決算額 (b)	差 引 (a)-(b)
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	118,930,004	155,521,535	36,591,531
未収金	29,647,694	57,247,367	27,599,673
前払金	0	72,660	72,660
流動資産合計	148,577,698	212,841,562	64,263,864
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	184,641,500	184,641,500	0
基本財産引当預金	858,500	858,500	0
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2)特定資産			
機械設備	11,760,000	0	11,760,000
機械設備減価償却累計額	173,460	0	173,460
特定資産合計	11,586,540	0	11,586,540
(3)その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	20,065,779	16,897,502	3,168,277
構築物	732,900	0	732,900
構築物減価償却累計額	6,107	0	6,107
車両運搬具	2,058,685	2,058,685	0
車両運搬具減価償却累計額	1,996,922	1,976,336	20,586
機械設備	15,540,000	0	15,540,000
機械設備減価償却累計額	229,215	0	229,215
什器備品	237,455,963	236,738,526	717,437
什器備品減価償却累計額	230,284,772	226,470,981	3,813,791
無形固定資産	3,213,000	1,176,000	2,037,000
無形固定資産減価償却累計額	1,033,550	764,400	269,150
リース資産	3,883,920	3,883,920	0
リース資産減価償却累計額	1,683,032	906,248	776,784
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	85,919,971	75,176,544	10,743,427
固定資産合計	283,006,511	260,676,544	22,329,967
資産合計	431,584,209	473,518,106	41,933,897

負債の部			
1.流動負債			
未払金	28,359,482	31,534,409	3,174,927
預り金	133,965	797,554	663,589
仮受金	5,622,000	9,378,000	3,756,000
リース債務	776,784	776,784	0
流動負債合計	34,892,231	42,486,747	7,594,516
2.固定負債			
リース債務	1,424,104	2,200,888	776,784
固定負債合計	1,424,104	2,200,888	776,784
負債合計	36,316,335	44,687,635	8,371,300
正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫補助金	3,941,000	0	3,941,000
指定正味財産合計	3,941,000	0	3,941,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,941,000)	(0)	(3,941,000)
2.一般正味財産	391,326,874	428,830,471	37,503,597
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,645,540)	(0)	(7,645,540)
正味財産合計	395,267,874	428,830,471	33,562,597
負債及び正味財産合計	431,584,209	473,518,106	41,933,897

ビル特別会計

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成22年度 決算額 (a)	平成21年度 決算額 (b)	差 引 (a)-(b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,500,738	52,219,305	3,718,567
未収金	1,060,530	1,156,174	95,644
有価証券	49,585,000	50,095,000	510,000
流動資産合計	99,146,268	103,470,479	4,324,211
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	1,632,102,819	1,632,102,819	0
建物減価償却累計額	624,799,909	571,245,631	53,554,278
修繕積立資産	143,000,000	131,628,562	11,371,438
ビル付属設備積立資産	104,600,000	71,600,000	33,000,000
特定資産合計	1,254,902,910	1,264,085,750	9,182,840
(2) その他固定資産			
什器備品	8,570,816	8,570,816	0
什器備品減価償却累計額	6,811,326	5,643,632	1,167,694
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	1,779,490	2,947,184	1,167,694
固定資産合計	1,256,682,400	1,267,032,934	10,350,534
資産合計	1,355,828,668	1,370,503,413	14,674,745
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,212,886	24,289,799	1,076,913
前受金	91,402	0	91,402
預り金(敷金)	75,834,420	79,180,680	3,346,260
仮受金	7,560	0	7,560
流動負債合計	99,146,268	103,470,479	4,324,211
負債合計	99,146,268	103,470,479	4,324,211
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	461,397,181	485,927,829	24,530,648
地方公共団体補助金	545,905,729	574,929,359	29,023,630
指定正味財産合計	1,007,302,910	1,060,857,188	53,554,278
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,007,302,910)	(1,060,857,188)	(53,554,278)
2. 一般正味財産	249,379,490	206,175,746	43,203,744
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(247,600,000)	(203,228,562)	(44,371,438)
正味財産合計	1,256,682,400	1,267,032,934	10,350,534
負債及び正味財産合計	1,355,828,668	1,370,503,413	14,674,745

表3 正味財産増減計算書

総括表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,112,000	0	0	1,112,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	360,000	0	360,000
受取会費				
受取会費	960,000	0	0	960,000
事業収益				
業務受託収益	19,889,703	0	0	19,889,703
家賃・共益費収益	11,269,338	117,931,552	0	129,200,890
駐車場使用料収益	0	824,949	0	824,949
施設使用料収益	1,988,150	891,765	0	2,879,915
光熱水費負担金収益	1,684,132	10,200,235	0	11,884,367
その他収益	1,567,057	533,113	0	2,100,170
受取補助金等				
受取国庫補助金	59,000	24,530,648	0	24,589,648
受取地方公共団体補助金	130,134,000	29,023,630	0	159,157,630
雑収益				
受取利息	369	0	0	369
有価証券運用益	0	295,000	0	295,000
雑収益	81,933	230,011	0	311,944
他会計からの繰入額				
ビル特別会計からの繰入額	13,561,686	0	13,561,686	0
経常収益計	182,307,368	184,820,903	13,561,686	353,566,585
(2) 経常費用				
事業費				
地域 ICT 基盤整備・活用事業費	62,260,824	0	0	62,260,824
ICT プロジェクト推進事業費	66,321,336	0	0	66,321,336
高度 ICT 人材育成事業費	12,924,205	0	0	12,924,205
広報・交流協力事業費	1,034,237	0	0	1,034,237
財団ビル運営事業費	0	127,502,773	0	127,502,773
管理費				
人件費	56,017,660	0	0	56,017,660

事務費	21,223,316	0	0	21,223,316
他会計への繰出額				
一般会計への繰出額	0	13,561,686	13,561,686	0
有価証券評価損				
有価証券評価損	0	540,000	0	540,000
経常費用計	219,781,578	141,604,459	13,561,686	347,824,351
当期経常増減額	37,474,210	43,216,444	0	5,742,234
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失				
什器備品除却損	29,387	0	0	29,387
過年度損益修正損				
過年度損益修正損	0	12,700	0	12,700
経常外費用計	29,387	12,700	0	42,087
当期経常外増減額	29,387	12,700	0	42,087
当期一般正味財産増減額	37,503,597	43,203,744	0	5,700,147
一般正味財産期首残高	428,830,471	206,175,746	0	635,006,217
一般正味財産期末残高	391,326,874	249,379,490	0	640,706,364
指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取国庫補助金	4,000,000	0	0	4,000,000
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	59,000	53,554,278	0	53,613,278
当期指定正味財産増減額	3,941,000	53,554,278	0	49,613,278
指定正味財産期首残高	0	1,060,857,188	0	1,060,857,188
指定正味財産期末残高	3,941,000	1,007,302,910	0	1,011,243,910
正味財産期末残高	395,267,874	1,256,682,400	0	1,651,950,274

一般会計

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科 目	22年度	21年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,112,000	1,105,775	6,225
受取会費			
受取会費	960,000	1,140,000	180,000
事業収益			
業務受託収益	19,889,703	35,265,846	15,376,143
家賃・共益費収益	11,269,338	7,535,186	3,734,152
施設使用料収益	1,988,150	1,780,150	208,000
光熱水費負担金収益	1,684,132	1,042,158	641,974
その他収益	1,567,057	2,550,000	982,943
受取補助金等			
受取国庫補助金	59,000	8,596,540	8,537,540
受取地方公共団体補助金	130,134,000	148,111,000	17,977,000
雑収益			
受取利息	369	2,248	1,879
雑収益	81,933	1,504,304	1,422,371
他会計からの繰入額			
ビル特別会計からの繰入額	13,561,686	17,049,924	3,488,238
経常収益計	182,307,368	225,683,131	43,375,763
(2) 経常費用			
事業費			
地域 ICT 基盤整備・活用事業費	62,260,824	62,377,511	116,687
ICT プロジェクト推進事業費	66,321,336	75,861,960	9,540,624
高度 ICT 人材育成事業費	12,924,205	18,431,504	5,507,299
広報・交流協力事業費	1,034,237	2,006,395	972,158
管理費			
人件費	56,017,660	62,189,115	6,171,455
事務費	21,223,316	22,184,910	961,594
経常費用計	219,781,578	243,051,395	23,269,817
当期経常増減額	37,474,210	17,368,264	20,105,946
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

過年度損益修正益			
過年度損益修正益	0	63,970,779	63,970,779
経常外収益計	0	63,970,779	63,970,779
(2)経常外費用			
除却損失			
什器備品除却損	29,387	0	29,387
過年度損益修正損			
過年度損益修正損	0	16,197,974	16,197,974
経常外費用計	29,387	16,197,974	16,168,587
当期経常外増減額	29,387	47,772,805	47,802,192
当期一般正味財産増減額	37,503,597	30,404,541	67,908,138
一般正味財産期首残高	428,830,471	398,425,930	30,404,541
一般正味財産期末残高	391,326,874	428,830,471	37,503,597
指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	4,000,000	0	4,000,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	59,000	0	59,000
当期指定正味財産増減額	3,941,000	0	3,941,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	3,941,000	0	3,941,000
正味財産期末残高	395,267,874	428,830,471	33,562,597

ビル特別会計

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科 目	22年度	21年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	360,000	430,000	70,000
事業収益			
家賃・共益費収益	117,931,552	120,129,714	2,198,162
駐車場使用料収益	824,949	834,750	9,801
施設使用料収益	891,765	1,435,035	543,270
光熱水費負担金収益	10,200,235	10,656,425	456,190
その他収益	533,113	628,690	95,577
受取補助金等			
受取国庫補助金	24,530,648	24,530,648	0
受取地方公共団体補助金	29,023,630	29,023,630	0
雑収益			
有価証券運用益	295,000	300,000	5,000
雑収益	230,011	229,600	411
有価証券評価益			
有価証券評価益	0	80,000	80,000
経常収益計	184,820,903	188,278,492	3,457,589
(2) 経常費用			
事業費			
財団ビル運営事業費	127,502,773	129,473,472	1,970,699
他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	13,561,686	17,049,924	3,488,238
有価証券評価損			
有価証券評価損	540,000	0	540,000
経常費用計	141,604,459	146,523,396	4,918,937
当期経常増減額	43,216,444	41,755,096	1,461,348
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益			
過年度損益修正益	0	1,681,143	1,681,143
経常外収益計	0	1,681,143	1,681,143
(2) 経常外費用			

過年度損益修正損			
過年度損益修正損	12,700	0	12,700
雑損失			
雑損失	0	371,438	371,438
経常外費用計	12,700	371,438	358,738
当期経常外増減額	12,700	1,309,705	1,322,405
当期一般正味財産増減額	43,203,744	43,064,801	138,943
一般正味財産期首残高	206,175,746	163,110,945	43,064,801
一般正味財産期末残高	249,379,490	206,175,746	43,203,744
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	53,554,278	53,554,278	0
当期指定正味財産増減額	53,554,278	53,554,278	0
指定正味財産期首残高	1,060,857,188	1,114,411,466	53,554,278
指定正味財産期末残高	1,007,302,910	1,060,857,188	53,554,278
正味財産期末残高	1,256,682,400	1,267,032,934	10,350,534

資料 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

イ 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

(ア) 事業の概要

a 目的

公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会（以下「コンベンション協会」という。）は内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もって北九州地域を中心とするわが国経済の健全な発展と、不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的として設立された法人である。

b 現況

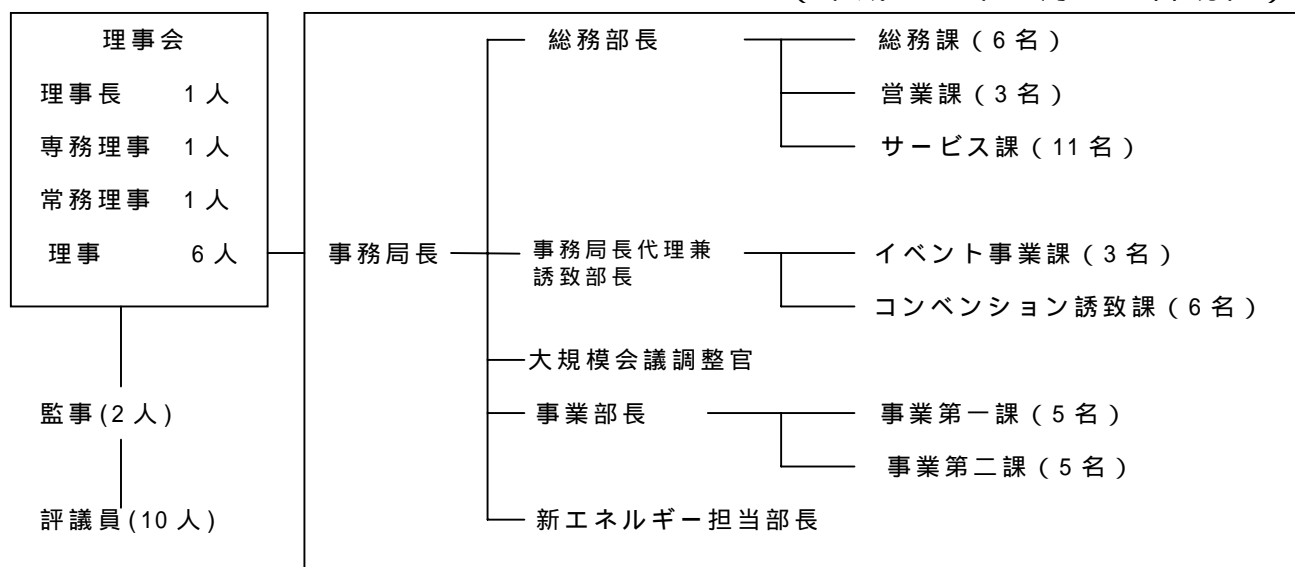
コンベンション協会は、前記の事業目的を達成するため、西日本総合展示場本館、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致を行っている。なお、平成23年6月に公益財団法人へ移行した。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

c 組織

コンベンション協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成23年9月30日現在)



d 市との関係

市は、コンベンション協会の設立に当たり、基本財産 24 億 8,100 万円のうち 17 億 5,000 万円 (70.5%) を出資している。

なお、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場の指定管理者として委託料を 3 億 1,833 万円支出している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

コンベンション協会の平成 22 年度の収支状況は、厳しい経済情勢の影響、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によるイベント等の自粛の影響を受け、貸館収入、見本市・展示会の出展者からの収入等が減少したため展示特別会計及び収益特別会計は赤字を計上したものの、営業活動の強化や経費の削減に向けた経営努力に取り組んだ結果、一般会計及び指定管理特別会計では黒字を確保し、全会計を合計すれば黒字となっている。

コンベンション協会は、国内外の工業製品等の展示紹介を通じて産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、コンベンションの誘致・支援事業等を通じて地域の活性化と文化の向上を図っている。

今後とも、安定的で自主・自立した経営を図りつつ、積極的な事業運営を進めることにより、地域の集客・にぎわいづくり施策の中核的役割を担い、より一層地域の発展に貢献することを期待する。

表1 業務実績（平成22年度）

1 見本市・展示会事業

(1) 主催・共催事業

主催・共催した主な見本市・展示会

事業名	開催期日	入場者数(人)	出展社数
西日本インポートフェア2010	平成22年 5月1日～5日	48,529	213
第50回西日本総合機械展	平成22年 6月24日～26日	14,389	45
第36回ふくおか産業技術振興展			31
第32回西日本陶磁器フェスタ	平成22年 9月18日～23日	49,252	190
九州・国際テクノフェア2010	平成22年 9月29日～10月 1日	16,100	62
水素エネルギー先端技術展2010			41
エコテクノ2010	平成22年 10月13日～15日	29,859	159
エコ・ベンチャー・メッセ2010			32
中小企業テクノフェアIN九州2010			40
P.P.C.2010第12回西日本 国際福祉機器展	平成22年 11月11日～13日	20,035	168
第30回西日本トータルリビングショー			

(2) 関係団体との連携事業

ア 主催事業における産学官連携

イ アジアとの連携・交流

(ア) 第17回九州(日本)・韓国経済交流会議の開催

(イ) 第10回環黄海経済・技術交流会議への参加

(ウ) 主催事業におけるアジア企業との連携

2 会議・大会等

(1) 主催・共催事業

事業名	開催期日	入場者数(人)
コンベンションサロン「北九州泡盛会」	平成 22 年 6 月・11 月	延べ 4 6 7
夏休み子どもシアター	平成 22 年 7 月 25 日	8 0 0
冬休み子どもシアター	平成 22 年 12 月 25 日	4 7 0
第 1 0 回全国女性俳句大会 i n 北九州 記念展覧会	平成 23 年 2 月 16 日～22 日	5 6 0
第 1 0 回全国女性俳句大会 i n 北九州	平成 23 年 3 月 5 日・6 日	1 , 5 7 0
第 2 0 回北九州ハイビジョン将棋フェ スティバル	平成 23 年 3 月 19 日・20 日	東日本大震災の影響により中止

(2) 誘致・支援事業

2 2 年度開催の主な会議・大会

規模	名称	開催時期	会場	参加者数(人)
国際	日韓合同有機化合物電子光子学国際会議(KJF2010)	H22年 8月	北九州国際会議場	1,300
	日本味と匂学会第44回大会	H22年 9月	北九州国際会議場	1,200
	日本物理学会2010秋季大会	H22年 9月	九州工業大学	3,600
	第32回日本生物学的精神医学会(平成22年度アルコール・薬物依存関連学会併催)	H22年 10月	リーガロイヤルホテル小倉	2,200
	日本建築家協会全国大会2010九州	H22年 10月	北九州国際会議場	2,100
	第26回NPO法人日本脳神経血管内治療学会学術総会	H22年 11月	西日本総合展示場新館	3,000
	第8回アジアの建築交流国際シンポジウム(ISAI A)	H22年 11月	北九州国際会議場	2,400

	第23回マイクロプロセス・ナノテクノロジー国際会議 (MNC2010)	H22年11月	リーガロイヤルホテル小倉	1,800
全国	第27回ライブデモンストレーションコクラ	H22年5月	西日本総合展示場新館	4,600
	第59回全国幼児教育研究大会福岡大会	H22年7月	北九州芸術劇場 北九州国際会議場	1,800
	平成22年度全日本6人制バレーボールクラブカップ女子選手権大会	H22年8月	北九州市立総合体育館	3,600
	第14回全日本シニアソフトテニス選手権大会	H22年9月	三萩野庭球場、穴生ドーム、桃園庭球場	6,600
	2010全日本社会人体操選手権大会	H22年9月	北九州市立総合体育館	2,100
	第10回全国女性俳句大会 in 北九州	H23年3月	北九州国際会議場	1,800
西日本	第42回西日本大学ソフトボール選手権大会	H22年8月	ひびきコスモスグラウンド	3,000

3 広報・宣伝活動

(1) 広報・宣伝

- ア インターネット広報の実施
- イ 機関紙「CO-」の発行
- ウ コンベンションカレンダーの作成と提供
- エ コンベンションゾーンのPR
- オ コンベンション開催助成金制度のPR

(2) 地域の特性に応じた取り組み

- ア JR九州等との連携
- イ 小倉駅新幹線口の振興

4 運営・管理

(1) 営業推進本部の展開

(2) お客様満足度の向上

(3) 管理業務の効率化

(4) 施設の改善

(5) 施設の稼働率等

利用状況

施設名	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)	成約高 (億円)
西日本総合展示場本館	81	230	63.0	1.9	8.3
西日本総合展示場新館	135	256	70.9	3.4	5.4
北九州国際会議場	819	325	90.5	7	

表2 貸借対照表

総括表

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	一般会計	展示特別会計	指定特別会計
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,660,880	49,436,771	129,614,507
印紙・証紙	0	0	0
未収金	4,323,681	7,619,015	16,371,493
繰延税金資産	0	0	960,000
短期貸付金	6,000,000	0	0
一般会計貸付金	0	0	0
展示特別会計貸付金	80,528,813	0	12,644,425
指定特別会計貸付金	2,375,524	0	0
立替金	67,300	0	93,765
仮払金	3,324,048	0	2,734,100
流動資産合計	149,280,246	57,055,786	162,418,290
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	545,812,868	0	0
建物付属設備	67,612	0	0
構築物	1,972,336	0	0
機械及び装置	91,671,234	0	0
基本財産引当資産	859,027,612	0	0
減価償却引当資産	982,281,260	0	0
基本財産合計	2,480,832,922	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	138,834,655	0	0
減価償却引当資産	21,887,032	0	0
特別修繕引当資産	612,943,486	0	0
事業開催引当資産	7,650,000	0	0
特定資産合計	781,315,173	0	0
(3) その他固定資産			
建物	3,431,610	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	3,425,020	0	0
什器備品	4,467,831	0	0
ソフトウェア	1,848,193	0	0
その他目的有価証券	30,000	0	0
その他固定資産合計	13,202,654	0	0
固定資産合計	3,275,350,749	0	0
資産合計	3,424,630,995	57,055,786	162,418,290

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	収益特別会計	内部取引消去	合計
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,328,631	0	252,040,789
印紙・証紙	17,116,003	0	17,116,003
未収金	2,622,074	0	30,936,263
繰延税金資産	0	0	960,000
短期貸付金	0	0	6,000,000
一般会計貸付金	7,013,525	7,013,525	0
展示特別会計貸付金	0	93,173,238	0
指定特別会計貸付金	0	2,375,524	0
立替金	0	0	161,065
仮払金	1,753,975	0	7,812,123
流動資産合計	48,834,208	102,562,287	315,026,243
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	0	0	545,812,868
建物付属設備	0	0	67,612
構築物	0	0	1,972,336
機械及び装置	0	0	91,671,234
基本財産引当資産	0	0	859,027,612
減価償却引当資産	0	0	982,281,260
基本財産合計	0	0	2,480,832,922
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	138,834,655
減価償却引当資産	0	0	21,887,032
特別修繕引当資産	13,200,000	0	626,143,486
事業開催引当資産	0	0	7,650,000
特定資産合計	13,200,000	0	794,515,173
(3) その他固定資産			
建物	0	0	3,431,610
構築物	3,268,272	0	3,268,272
車両運搬具	0	0	3,425,020
什器備品	207,616	0	4,675,447
ソフトウェア	0	0	1,848,193
その他目的有価証券	0	0	30,000
その他固定資産合計	3,475,888	0	16,678,542
固定資産合計	16,675,888	0	3,292,026,637
資産合計	65,510,096	102,562,287	3,607,052,880

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	一般会計	展示特別会計	指定特別会計
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,365,567	9,046,135	36,206,505
前受金	4,544,335	9,543,800	55,274,600
預り金	4,672,847	0	2,252,706
仮受金	270,000	104,600	0
未払法人税等	0	0	11,100,000
一般会計借入金	0	80,528,813	2,375,524
指定特別会計借入金	0	12,644,425	0
収益特別会計借入金	7,013,525	0	0
賞与引当金	11,523,676	0	0
流動負債合計	41,389,950	111,867,773	107,209,335
2. 固定負債			
退職給付引当金	138,834,655	0	0
固定負債合計	138,834,655	0	0
負債合計	180,224,605	111,867,773	107,209,335
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	856,000,000	0	0
展示場設備受贈益	639,524,050	0	0
基本財産運用益	3,027,612	0	0
指定正味財産合計	1,498,551,662	0	0
(うち基本財産への充当額)	(1,498,551,662)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,745,854,728	54,811,987	55,208,955
(うち基本財産への充当額)	(982,281,260)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(642,480,518)	(0)	(0)
正味財産合計	3,244,406,390	54,811,987	55,208,955
負債及び正味財産合計	3,424,630,995	57,055,786	162,418,290

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	収益特別会計	内部取引消去	合計
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,284,105	0	81,902,312
前受金	81,900	0	69,444,635
預り金	0	0	6,925,553
仮受金	0	0	374,600
未払法人税等	0	0	11,100,000
一般会計借入金	0	82,904,337	0
指定特別会計借入金	0	12,644,425	0
収益特別会計借入金	0	7,013,525	0
賞与引当金	0	0	11,523,676
流動負債合計	23,366,005	102,562,287	181,270,776
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	138,834,655
固定負債合計	0	0	138,834,655
負債合計	23,366,005	102,562,287	320,105,431
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	856,000,000
展示場設備受贈益	0	0	639,524,050
基本財産運用益	0	0	3,027,612
指定正味財産合計	0	0	1,498,551,662
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,498,551,662)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	42,144,091	0	1,788,395,787
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(982,281,260)
(うち特定資産への充当額)	(13,200,000)	(0)	(655,680,518)
正味財産合計	42,144,091	0	3,286,947,449
負債及び正味財産合計	65,510,096	102,562,287	3,607,052,880

一般会計

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,660,880	101,488,641	48,827,761
未収金	4,323,681	7,640,325	3,316,644
短期貸付金	6,000,000	11,000,000	5,000,000
展示特別会計貸付金	80,528,813	53,808,133	26,720,680
指定特別会計貸付金	2,375,524	15,743,038	13,367,514
立替金	67,300	0	67,300
仮払金	3,324,048	2,704,269	619,779
流動資産合計	149,280,246	192,384,406	43,104,160
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	545,812,868	575,749,139	29,936,271
建物付属設備	67,612	101,408	33,796
構築物	1,972,336	2,559,937	587,601
機械及び装置	91,671,234	109,391,385	17,720,151
基本財産引当資産	859,027,612	858,409,984	617,628
減価償却引当資産	982,281,260	933,863,631	48,417,629
基本財産合計	2,480,832,922	2,480,075,484	757,438
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	138,834,655	125,777,252	13,057,403
減価償却引当資産	21,887,032	17,826,422	4,060,610
特別修繕引当資産	612,943,486	579,100,429	33,843,057
事業開催引当資産	7,650,000	12,196,778	4,546,778
特定資産合計	781,315,173	734,900,881	46,414,292
(3) その他固定資産			
建物	3,431,610	3,542,175	110,565
車両運搬具	3,425,020	3,545,825	120,805
什器備品	4,467,831	6,502,906	2,035,075
ソフトウェア	1,848,193	2,670,553	822,360
その他目的有価証券	30,000	593,312	563,312
その他固定資産合計	13,202,654	16,854,771	3,652,117
固定資産合計	3,275,350,749	3,231,831,136	43,519,613
資産合計	3,424,630,995	3,424,215,542	415,453

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,365,567	14,104,175	738,608
前受金	4,544,335	2,172,310	2,372,025
預り金	4,672,847	32,645,690	27,972,843
仮受金	270,000	362,250	92,250
誘致特別会計借入金	0	727,138	727,138
収益特別会計借入金	7,013,525	11,845,828	4,832,303
賞与引当金	11,523,676	11,817,009	293,333
流動負債合計	41,389,950	73,674,400	32,284,450
2. 固定負債			
退職給付引当金	138,834,655	125,777,252	13,057,403
固定負債合計	138,834,655	125,777,252	13,057,403
負債合計	180,224,605	199,451,652	19,227,047
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	856,000,000	856,000,000	0
展示場設備受贈益	639,524,050	687,801,869	48,277,819
基本財産運用益	3,027,612	2,409,984	617,628
指定正味財産合計	1,498,551,662	1,546,211,853	47,660,191
(うち基本財産への充当額)	(1,498,551,662)	(1,546,211,853)	(47,660,191)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,745,854,728	1,678,552,037	67,302,691
(うち基本財産への充当額)	(982,281,260)	(933,863,631)	(48,417,629)
(うち特定資産への充当額)	(642,480,518)	(609,123,629)	(33,356,889)
正味財産合計	3,244,406,390	3,224,763,890	19,642,500
負債及び正味財産合計	3,424,630,995	3,424,215,542	415,453

展示会事業特別会計

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,436,771	37,404,862	12,031,909
未収金	7,619,015	16,072,080	8,453,065
流動資産合計	57,055,786	53,476,942	3,578,844
資産合計	57,055,786	53,476,942	3,578,844
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,046,135	8,174,266	871,869
前受金	9,543,800	13,847,700	4,303,900
預り金	0	5,000	5,000
仮受金	104,600	0	104,600
一般会計借入金	80,528,813	53,808,133	26,720,680
指定特別会計借入金	12,644,425	12,719,425	75,000
流動負債合計	111,867,773	88,554,524	23,313,249
負債合計	111,867,773	88,554,524	23,313,249
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	54,811,987	35,077,582	19,734,405
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	54,811,987	35,077,582	19,734,405
負債及び正味財産合計	57,055,786	53,476,942	3,578,844

指定管理者受託事業特別会計

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	129,614,507	81,531,266	48,083,241
未収金	16,371,493	42,130,844	25,759,351
繰延税金資産	960,000	1,380,000	420,000
一般会計貸付金	0	727,138	727,138
展示特別会計貸付金	12,644,425	12,719,425	75,000
立替金	93,765	0	93,765
仮払金	2,734,100	1,536,000	1,198,100
流動資産合計	162,418,290	140,024,673	22,393,617
資産合計	162,418,290	140,024,673	22,393,617
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,206,505	58,750,617	22,544,112
前受金	55,274,600	25,561,801	29,712,799
預り金	2,252,706	1,684,424	568,282
仮受金	0	2,068,950	2,068,950
未払法人税等	11,100,000	15,500,000	4,400,000
一般会計借入金	2,375,524	15,743,038	13,367,514
流動負債合計	107,209,335	119,308,830	12,099,495
負債合計	107,209,335	119,308,830	12,099,495
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	55,208,955	20,715,843	34,493,112
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	55,208,955	20,715,843	34,493,112
負債及び正味財産合計	162,418,290	140,024,673	22,393,617

収益事業特別会計

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,328,631	24,035,715	3,707,084
印紙・証紙	17,116,003	9,166,003	7,950,000
未収金	2,622,074	1,981,435	640,639
一般会計貸付金	7,013,525	11,845,828	4,832,303
仮払金	1,753,975	1,505,125	248,850
流動資産合計	48,834,208	48,534,106	300,102
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
修繕引当資産	13,200,000	13,200,000	0
特定資産合計	13,200,000	13,200,000	0
(2) その他固定資産			
構築物	3,268,272	3,482,976	214,704
什器備品	207,616	309,892	102,276
その他固定資産合計	3,475,888	3,792,868	316,980
固定資産合計	16,675,888	16,992,868	316,980
資産合計	65,510,096	65,526,974	16,878
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,284,105	22,649,247	634,858
前受金	81,900	0	81,900
仮受金	0	456,900	456,900
流動負債合計	23,366,005	23,106,147	259,858
負債合計	23,366,005	23,106,147	259,858
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	42,144,091	42,420,827	276,736
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,200,000)	(13,200,000)	(0)
正味財産合計	42,144,091	42,420,827	276,736
負債及び正味財産合計	65,510,096	65,526,974	16,878

表3 正味財産増減計算書

総括表 (平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

	一般会計	展示特別会計	指定特別会計
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,974,108	0	0
展示場設備受贈益	48,277,819	0	0
特定資産運用益	5,505,122	0	0
受取会費	5,512,500	0	0
事業収益	66,506,939	138,048,563	271,904,729
受取補助金等	0	17,400,569	318,332,960
受取負担金	13,219,800	0	15,536,820
雑収益	2,716,772	3,456,605	14,834,853
他会計繰入額	33,865,561	4,477,000	0
経常収益計	196,578,621	163,382,737	620,609,362
(2) 経常費用			
事業費	52,545,764	165,793,074	512,613,569
管理費	59,489,096	17,324,068	44,982,681
他会計繰出額	4,477,000	0	17,000,000
経常費用計	116,511,860	183,117,142	574,596,250
当期経常増減額	80,066,761	19,734,405	46,013,112
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益	293,333	0	0
経常外収益計	293,333	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
その他経常外費用	13,057,403	0	0
経常外費用計	13,057,403	0	0
当期経常外増減額	12,764,070	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	11,100,000
法人税等調整額	0	0	420,000
当期一般正味財産増減額	67,302,691	19,734,405	34,493,112
一般正味財産期首残高	1,678,552,037	35,077,582	20,715,843
一般正味財産期末残高	1,745,854,728	54,811,987	55,208,955
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	10,348,144	0	0
一般正味財産への振替額	58,008,335	0	0
当期指定正味財産増減額	47,660,191	0	0
指定正味財産期首残高	1,546,211,853	0	0
指定正味財産期末残高	1,498,551,662	0	0
正味財産期末残高	3,244,406,390	54,811,987	55,208,955

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

	収益特別会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	20,974,108
展示場設備受贈益	0	0	48,277,819
特定資産運用益	0	0	5,505,122
受取会費	0	0	5,512,500
事業収益	64,584,578	0	541,044,809
受取補助金等	0	0	335,733,529
受取負担金	8,476,791	0	37,233,411
雑収益	6,140,250	0	27,148,480
他会計繰入額	0	38,342,561	0
経常収益計	79,201,619	38,342,561	1,021,429,778
(2) 経常費用			
事業費	57,811,719	0	788,764,126
管理費	4,801,075	0	126,596,920
他会計繰出額	16,865,561	38,342,561	0
経常費用計	79,478,355	38,342,561	915,361,046
当期経常増減額	276,736	0	106,068,732
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益	0	0	293,333
経常外収益計	0	0	293,333
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
その他経常外費用	0	0	13,057,403
経常外費用計	0	0	13,057,403
当期経常外増減額	0	0	12,764,070
法人税、住民税及び事業税	0	0	11,100,000
法人税等調整額	0	0	420,000
当期一般正味財産増減額	276,736	0	81,784,662
一般正味財産期首残高	42,420,827	0	1,706,611,125
一般正味財産期末残高	42,144,091	0	1,788,395,787
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	10,348,144
一般正味財産への振替額	0	0	58,008,335
当期指定正味財産増減額	0	0	47,660,191
指定正味財産期首残高	0	0	1,546,211,853
指定正味財産期末残高	0	0	1,498,551,662
正味財産期末残高	42,144,091	0	3,286,947,449

一般会計

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,974,108	19,586,375	1,387,733
基本財産運用益計	20,974,108	19,586,375	1,387,733
展示場設備受贈益			
展示場設備受贈益	48,277,819	0	48,277,819
展示場設備受贈益計	48,277,819	0	48,277,819
特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,505,122	5,791,952	286,830
特定資産運用益計	5,505,122	5,791,952	286,830
受取会費			
賛助会員受取会費	5,512,500	5,922,000	409,500
受取会費計	5,512,500	5,922,000	409,500
事業収益			
展示場事業収益	66,506,939	78,067,953	11,561,014
事業収益計	66,506,939	78,067,953	11,561,014
受取負担金			
受取光熱水費	9,625,485	10,041,086	415,601
受取管理費	3,594,315	4,152,238	557,923
受取負担金計	13,219,800	14,193,324	973,524
雑収益			
雑収益	2,716,772	3,130,104	413,332
雑収益計	2,716,772	3,130,104	413,332
他会計繰入額			
展示特別会計繰入額	0	408,651	408,651
誘致特別会計繰入額	0	6,025,932	6,025,932
指定特別会計繰入額	17,000,000	1,000,000	16,000,000
収益特別会計繰入額	16,865,561	15,704,905	1,160,656
他会計繰入額計	33,865,561	23,139,488	10,726,073
経常収益計	196,578,621	149,831,196	46,747,425

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	7,496,584	7,065,815	430,769
臨時雇賃金	1,197,191	0	1,197,191
福利厚生費	917,394	854,522	62,872
旅費交通費	523,971	303,540	220,431
通信運搬費	278,448	303,907	25,459
消耗品費	223,718	180,241	43,477
修繕費	1,867,874	1,956,443	88,569
印刷製本費	219,362	192,675	26,687
光熱水料費	15,060,605	16,039,754	979,149
賃借料	1,366,293	1,169,984	196,309
保険料	869,598	670,685	198,913
諸謝金	2,439	0	2,439
租税公課	11,422,519	12,063,986	641,467
支払負担金	228,431	76,000	152,431
委託費	10,037,801	11,221,789	1,183,988
手数料	249,215	201,757	47,458
広告費	584,105	0	584,105
雑費	216	0	216
事業費計	52,545,764	52,301,098	244,666
管理費			
役員報酬	2,146,443	731,907	1,414,536
給料手当	850,473	831,261	19,212
福利厚生費	916,717	361,062	555,655
会議費	25,594	51,029	25,435
交際費	20,411	8,607	11,804
旅費交通費	212,577	116,594	95,983
通信運搬費	271,556	316,951	45,395
減価償却費	52,338,429	55,395,301	3,056,872
消耗什器備品費	46,828	24,156	22,672
消耗品費	300,397	131,995	168,402
修繕費	118,390	58,610	59,780
印刷製本費	58,963	155,994	97,031
燃料費	134,719	175,754	41,035
賃借料	530,384	654,079	123,695
保険料	74,807	96,330	21,523
諸謝金	33,954	32,161	1,793
租税公課	21,173	20,974	199
支払負担金	185,099	236,612	51,513
委託費	1,051,604	1,258,056	206,452
手数料	76,205	81,987	5,782
新聞等購読料	59,746	69,858	10,112
雑費	14,627	1,448	13,179
管理費計	59,489,096	60,810,726	1,321,630

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
他会計繰出額			
展示特別会計繰出額	4,477,000	0	4,477,000
指定特別会計繰出額	0	2,000,000	2,000,000
他会計繰出額計	4,477,000	2,000,000	2,477,000
経常費用計	116,511,860	115,111,824	1,400,036
当期経常増減額	80,066,761	34,719,372	45,347,389
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益			
賞与引当金戻入益	293,333	1,710,952	1,417,619
その他経常外収益計	293,333	1,710,952	1,417,619
経常外収益計	293,333	1,710,952	1,417,619
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	68,978	68,978
固定資産除却損計	0	68,978	68,978
その他経常外費用			
退職給付引当金繰入額	13,057,403	10,217,906	2,839,497
その他経常外費用計	13,057,403	10,217,906	2,839,497
経常外費用計	13,057,403	10,286,884	2,770,519
当期経常外増減額	12,764,070	8,575,932	4,188,138
当期一般正味財産増減額	67,302,691	26,143,440	41,159,251
一般正味財産期首残高	1,678,552,037	1,652,408,597	26,143,440
一般正味財産期末残高	1,745,854,728	1,678,552,037	67,302,691
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,348,144	9,326,411	1,021,733
基本財産運用益計	10,348,144	9,326,411	1,021,733
一般正味財産への振替額	58,008,335	8,708,781	49,299,554
当期指定正味財産増減額	47,660,191	617,630	48,277,821
指定正味財産期首残高	1,546,211,853	1,545,594,223	617,630
指定正味財産期末残高	1,498,551,662	1,546,211,853	47,660,191
正味財産期末残高	3,244,406,390	3,224,763,890	19,642,500

展示会事業特別会計

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
展示会事業収益	138,048,563	146,556,573	8,508,010
事業収益計	138,048,563	146,556,573	8,508,010
受取補助金等			
受取補助金	14,818,148	12,331,597	2,486,551
受取助成金	2,582,421	3,710,645	1,128,224
受取補助金等計	17,400,569	16,042,242	1,358,327
雑収益			
雑収益	3,456,605	4,483,805	1,027,200
雑収益計	3,456,605	4,483,805	1,027,200
他会計繰入額			
一般会計繰入額	4,477,000	0	4,477,000
他会計繰入額計	4,477,000	0	4,477,000
経常収益計	163,382,737	167,082,620	3,699,883
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	29,007,240	23,558,509	5,448,731
臨時雇賃金	3,897,218	3,862,933	34,285
福利厚生費	4,383,638	2,415,246	1,968,392
旅費交通費	5,814,905	6,011,263	196,358
通信運搬費	7,086,520	7,404,125	317,605
消耗品費	1,025,493	715,896	309,597
修繕費	0	19,372	19,372
印刷製本費	11,079,236	11,260,798	181,562
燃料費	2,155	14,057	11,902
光熱水料費	0	222,757	222,757
賃借料	190,000	4,556,594	4,366,594
保険料	111,590	128,841	17,251
諸謝金	1,691,310	1,928,563	237,253
租税公課	641,000	1,600,642	959,642
支払負担金	8,735,948	9,155,264	419,316
委託費	67,159,234	60,208,076	6,951,158
手数料	142,060	144,060	2,000
会議費	1,508,344	1,338,360	169,984
広告費	12,682,432	11,587,424	1,095,008
新聞等購読料	0	36,800	36,800
展示会場使用料	10,185,043	6,876,593	3,308,450
未収金回収不能額	0	241,550	241,550
交際費	10,000	0	10,000
雑費	439,708	0	439,708
事業費計	165,793,074	153,287,723	12,505,351

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	5,864,418	7,428,811	1,564,393
給料手当	3,401,894	3,325,043	76,851
福利厚生費	2,865,624	1,935,092	930,532
会議費	35,349	66,971	31,622
交際費	28,190	11,296	16,894
旅費交通費	293,602	153,021	140,581
通信運搬費	375,060	415,973	40,913
消耗什器備品費	64,676	31,703	32,973
消耗品費	414,894	173,233	241,661
修繕費	163,514	76,921	86,593
印刷製本費	81,437	204,729	123,292
燃料費	186,068	230,664	44,596
賃借料	732,542	858,427	125,885
保険料	103,320	126,426	23,106
諸謝金	46,896	42,209	4,687
租税公課	29,243	27,526	1,717
支払負担金	255,651	310,534	54,883
委託費	2,271,608	2,512,910	241,302
手数料	7,362	9,071	1,709
新聞等購読料	82,518	91,682	9,164
雑費	20,202	1,901	18,301
管理費計	17,324,068	18,034,143	710,075
他会計繰出額			
一般会計繰出額	0	408,651	408,651
他会計繰出額計	0	408,651	408,651
経常費用計	183,117,142	171,730,517	11,386,625
当期経常増減額	19,734,405	4,647,897	15,086,508
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,734,405	4,647,897	15,086,508
一般正味財産期首残高	35,077,582	30,429,685	4,647,897
一般正味財産期末残高	54,811,987	35,077,582	19,734,405
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	54,811,987	35,077,582	19,734,405

指定管理者受託事業特別会計

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
展示場事業収益	193,321,640	180,476,594	12,845,046
器具使用料収益	30,636,389	29,808,557	827,832
会議場事業収益	47,946,700	47,469,800	476,900
事業収益計	271,904,729	257,754,951	14,149,778
受取補助金等			
受取受託金	0	28,328,427	28,328,427
受取指定管理者事業受託金	318,332,960	333,209,871	14,876,911
受取補助金等計	318,332,960	361,538,298	43,205,338
受取負担金			
受取光熱水費	8,936,500	8,036,100	900,400
受取管理費	6,600,320	6,201,865	398,455
受取負担金計	15,536,820	14,237,965	1,298,855
雑収益			
雑収益	14,834,853	16,634,165	1,799,312
雑収益計	14,834,853	16,634,165	1,799,312
他会計繰入額			
一般会計繰入額	0	2,000,000	2,000,000
他会計繰入額計	0	2,000,000	2,000,000
経常収益計	620,609,362	652,165,379	31,556,017

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	71,931,071	81,405,761	9,474,690
臨時雇賃金	163,908	711,228	547,320
福利厚生費	11,361,098	8,548,994	2,812,104
旅費交通費	8,262,735	12,019,626	3,756,891
通信運搬費	2,972,538	3,907,190	934,652
消耗什器備品費	0	1,133,295	1,133,295
消耗品費	6,328,783	5,284,612	1,044,171
修繕費	10,281,761	10,667,705	385,944
印刷製本費	1,694,544	3,945,290	2,250,746
燃料費	0	55,440	55,440
光熱水料費	172,232,565	175,590,956	3,358,391
賃借料	2,209,938	2,688,179	478,241
保険料	413,170	541,390	128,220
諸謝金	813,876	2,982,379	2,168,503
租税公課	9,259,600	8,882,200	377,400
支払負担金	16,664,736	17,047,347	382,611
支払寄付金	343,350	0	343,350
委託費	190,983,403	215,310,934	24,327,531
手数料	580,578	605,698	25,120
会議費	1,428,890	2,494,773	1,065,883
広告費	4,396,935	5,847,625	1,450,690
新聞等購読料	47,100	47,100	0
釣銭準備金	222,500	167,500	55,000
交際費	11,890	0	11,890
雑費	8,600	14,130	5,530
事業費計	512,613,569	559,899,352	47,285,783

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	5,583,277	5,745,519	162,242
給料手当	11,906,623	11,637,649	268,974
福利厚生費	7,722,227	3,996,599	3,725,628
会議費	138,056	249,672	111,616
交際費	110,098	42,110	67,988
旅費交通費	1,146,665	570,465	576,200
通信運搬費	1,464,805	1,550,763	85,958
消耗什器備品費	252,595	118,189	134,406
消耗品費	1,620,374	645,821	974,553
修繕費	638,607	286,766	351,841
印刷製本費	318,055	763,239	445,184
燃料費	726,691	859,924	133,233
賃借料	2,860,951	3,200,250	339,299
保険料	403,516	471,322	67,806
諸謝金	183,150	157,358	25,792
租税公課	114,209	102,619	11,590
支払負担金	998,448	1,157,682	159,234
委託費	8,364,410	9,075,731	711,321
手数料	28,752	33,816	5,064
新聞等購読料	322,274	341,794	19,520
雑費	78,898	7,086	71,812
管理費計	44,982,681	41,014,374	3,968,307
他会計繰出額			
一般会計繰出額	17,000,000	7,025,932	9,974,068
他会計繰出額計	17,000,000	7,025,932	9,974,068
経常費用計	574,596,250	607,939,658	33,343,408
当期経常増減額	46,013,112	44,225,721	1,787,391
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
過年度法人税等	0	12,992,516	12,992,516
法人税、住民税及び事業税	11,100,000	15,500,000	4,400,000
法人税等調整額	420,000	1,380,000	1,800,000
当期一般正味財産増減額	34,493,112	17,113,205	17,379,907
一般正味財産期首残高	20,715,843	3,602,638	17,113,205
一般正味財産期末残高	55,208,955	20,715,843	34,493,112
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	55,208,955	20,715,843	34,493,112

収益事業特別会計

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
展示場事業収益	23,968,996	25,917,360	1,948,364
器具使用料収益	6,744,990	6,879,628	134,638
本館駐車場収益	30,559,540	32,775,411	2,215,871
自動販売機収益	3,305,337	3,735,985	430,648
公衆電話収益	5,715	870	4,845
事業収益計	64,584,578	69,309,254	4,724,676
受取負担金			
受取光熱水費	8,274,141	9,324,068	1,049,927
受取管理費	202,650	286,050	83,400
受取負担金計	8,476,791	9,610,118	1,133,327
雑収益			
受取利息	1,771	2,100	329
その他雑収益	6,138,479	5,939,959	198,520
雑収益計	6,140,250	5,942,059	198,191
経常収益計	79,201,619	84,861,431	5,659,812
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	7,496,584	7,065,815	430,769
福利厚生費	917,394	854,522	62,872
旅費交通費	150,424	0	150,424
通信運搬費	73,108	73,291	183
消耗品費	524,573	1,271,326	746,753
修繕費	673,178	1,830,750	1,157,572
印刷製本費	301,204	168,000	133,204
光熱水料費	6,200,945	6,122,560	78,385
賃借料	20,179,885	17,749,327	2,430,558
保険料	313,402	519,614	206,212
諸謝金	1,335	0	1,335
租税公課	5,624,081	5,594,839	29,242
支払負担金	156,662	75,805	80,857
委託費	14,514,893	17,509,443	2,994,550
手数料	122,914	119,175	3,739
広告費	561,137	0	561,137
雑費	0	400	400
事業費計	57,811,719	58,954,867	1,143,148

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	715,481	731,907	16,426
給料手当	850,473	831,261	19,212
福利厚生費	641,099	361,062	280,037
会議費	17,619	34,015	16,396
交際費	14,051	5,737	8,314
旅費交通費	146,337	77,720	68,617
通信運搬費	186,939	211,274	24,335
減価償却費	316,980	316,980	0
消耗什器備品費	32,236	16,102	16,134
消耗品費	206,792	87,986	118,806
修繕費	81,499	39,069	42,430
印刷製本費	40,590	103,983	63,393
燃料費	92,740	117,155	24,415
賃借料	365,114	435,998	70,884
保険料	51,497	64,212	12,715
諸謝金	23,373	21,438	1,935
租税公課	14,575	13,981	594
支払負担金	127,422	157,722	30,300
委託費	821,390	945,513	124,123
手数料	3,670	4,607	937
新聞等購読料	41,129	46,566	5,437
雑費	10,069	965	9,104
管理費計	4,801,075	4,625,253	175,822
他会計繰出額			
一般会計繰出額	16,865,561	15,704,905	1,160,656
他会計繰出額計	16,865,561	15,704,905	1,160,656
経常費用計	79,478,355	79,285,025	193,330
当期経常増減額	276,736	5,576,406	5,853,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
過年度法人税等	0	2,346,884	2,346,884
当期一般正味財産増減額	276,736	3,229,522	3,506,258
一般正味財産期首残高	42,420,827	39,191,305	3,229,522
一般正味財産期末残高	42,144,091	42,420,827	276,736
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	42,144,091	42,420,827	276,736

資料 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

ウ 株式会社北九州輸入促進センター

(ア) 事業の概要

a 目的

株式会社北九州輸入促進センター（以下「促進センター」という。）は、北九州市地域輸入促進計画に掲げられた、輸入・物流促進の中核施設、アジア太平洋インポートマート流通センター棟の設置・運営主体として、平成5年4月26日、国、福岡県、北九州市及び地元を中心とする民間企業など、官民の共同出資により設立された法人である。

b 現況

促進センターは、前記の事業目的を達成するため、アジア太平洋インポートマート（以下「AIM」という。）の管理・運営、国際ビジネス全般のサポートサービス事業、商業施設の運営事業等を行っている。

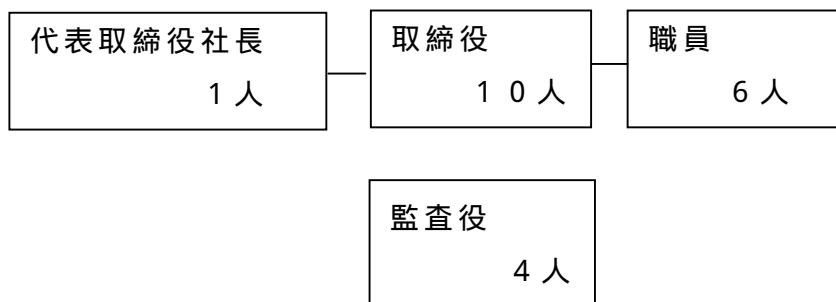
AIMの入居状況は、表1のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表2、表3及び表4のとおりである。

c 組織

促進センターの組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成23年9月30日現在）



d 市との関係

市は、促進センターの設立に当たり、資本金 66 億円のうち 18 億 6,670 万円 (28.28%) を出資している。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成 22 年度の収支状況は、平成 22 年 8 月に大型コールセンターの入居に伴い売上増となったものの、テナント誘致に係る営業経費の発生などにより、単年度純損失を 9,557 万円計上し、未処理損失は 20 億 5,363 万円を計上している。また、借入金残高は 51 億 4,739 万円と依然として多額の負債を抱えている。

今後も、累積損失の早期解消と借入金の着実な返済を図るため、引き続きテナント誘致を積極的に行うとともに経費削減に努めるなど、経営の一層の安定化に向けた取組を行うことを期待する。

表1 業務の実績（A I M入居状況）

（平成23年9月30日現在）

階	面積 (m ²)	入居者数	入居面積 (m ²)	入居率 (%)	未入居 区画数	残面積 (m ²)
1	779	4	779	100.0	0	0
2	4,007	22	3,018	75.3	13	989
3	6,787	1	6,787	100.0	0	0
4	6,349	3	1,845	29.1	1	4,504
5	6,735	1	3,637	54.0	1	3,098
6	4,467	5	4,467	100.0	0	0
7	3,813	18	3,643	95.5	2	170
8	4,133	21	4,037	97.7	2	96
合計	37,070	73	28,213	76.1	16	8,857

複数階に入居している企業があり、入居数の各階合計と総合計は一致しない。

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目		平成22年度 決算額(A)	平成21年度 決算額(B)	差 引 (A) (B)
経常 損益の 部	営業収益	1,008,758,021	992,564,363	16,193,658
	売上高	1,008,758,021	992,564,363	16,193,658
	営業費用	1,047,141,505	1,008,325,712	38,815,793
	売上原価	845,333,226	908,730,127	63,396,901
	販売費及び一般管理費	201,808,279	99,595,585	102,212,694
	営業利益	38,383,484	15,761,349	22,622,135
	営業外収益	2,392,539	62,786,072	60,393,533
	受取利息	725,089	18,749,787	18,024,698
	負担金収入		5,611,793	5,611,793
	雑収入	1,667,450	38,424,492	36,757,042
営業外費用	118,048,162	120,998,736	2,950,574	
支払利息	118,048,162	120,998,736	2,950,574	
經常利益	154,039,107	73,974,013	80,065,094	
特別 損益の 部	特別利益	59,794,310	0	59,794,310
	投資有価証券売却益	59,794,310	0	59,794,310
	特別損失	0	47,200	47,200
	固定資産除却損	0	47,200	47,200
税引前当期純利益		94,244,797	74,021,213	20,223,584
法人税、住民税及び事業税		1,332,000	1,376,200	44,200
当期純利益		95,576,797	75,397,413	20,179,384

表3 貸借対照表

(平成23年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	748,767,255	流動負債	1,373,067,160
現金及び預金	704,920,310	短期借入金	1,198,624,000
未収金	19,887,010	未払金	117,765,535
その他	43,846,945	未払法人税等	8,173,100
固定資産	9,451,035,644	前受金	39,872,751
(有形固定資産)	9,395,940,936	賞与引当金	1,826,584
建物	9,378,243,282	預託金	3,389,764
構築物	14,584,390	その他	3,415,426
車両運搬具	80,000	固定負債	4,278,309,578
工具器具備品	3,033,264	長期借入金	3,948,769,000
(無形固定資産)	1,019,200	退職給付引当金	408,583
電話加入権	1,019,200	繰延税金負債	1,393,110
(投資その他の資産)	54,075,508	預り敷金	298,392,548
投資有価証券	53,450,000	その他	29,346,337
長期未収金	3,615,413	負 債 合 計	5,651,376,738
貸倒引当金	2,989,905	純 資 産 の 部	
		株主資本	4,546,369,271
		資本金	6,600,000,000
		利益剰余金	2,053,630,729
		その他利益剰余金	2,053,630,729
		繰越利益剰余金	2,053,630,729
		評価・換算差額等	2,056,890
		その他有価証券評価差額金	2,056,890
		純 資 産 合 計	4,548,426,161
資 産 合 計	10,199,802,899	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,199,802,899

表4 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	6,600,000,000	1,958,053,932	1,958,053,932	4,641,946,068
当期変動額				
当期純損失		95,576,797	95,576,797	95,576,797
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計		95,576,797	95,576,797	95,576,797
平成23年3月31日残高	6,600,000,000	2,053,630,729	2,053,630,729	4,546,369,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	28,916,464	28,916,464	4,670,862,532
当期変動額			
当期純損失			95,576,797
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	26,859,574	26,859,574	26,859,574
当期変動額合計	26,859,574	26,859,574	122,436,371
平成23年3月31日残高	2,056,890	2,056,890	4,548,426,161

資料 株式会社北九州輸入促進センター

エ 株式会社北九州テクノセンター

(ア) 事業の概要

a 目的

株式会社北九州テクノセンター(以下「テクノセンター」という。)は、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)」に基づき平成2年4月20日に設立された法人で、研究開発、人材育成、交流促進、情報提供を通じ、地域の中小企業を支援する公益事業と株式会社としての収益事業を行ってきた。

このうち、公益事業部門については、平成14年4月1日、新産業の創出や産業の高度化を図ることを主目的とする財団法人北九州産業学術推進機構へ営業譲渡し、以後は、テナント等施設の賃貸が主な事業となっている。

b 現況

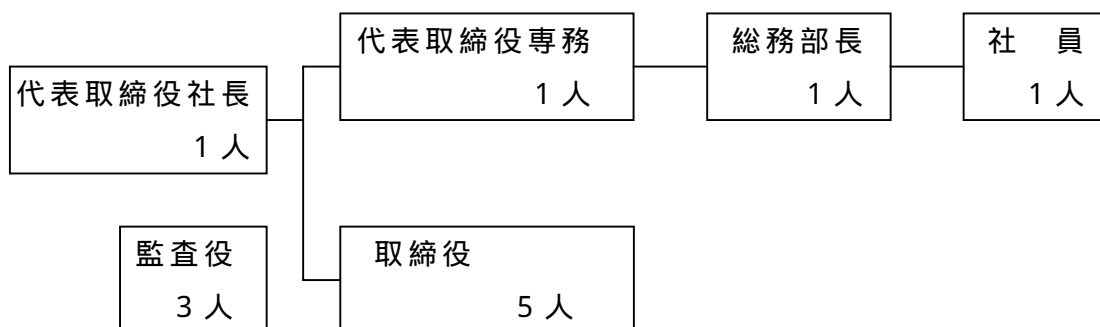
平成22年度の入居状況は、退去ならびに入居面積を縮小した企業はあったものの、新規入居ならびに執務室を拡大した企業があり、平均入居率98.7%と前年度を上回る入居率となった。平成23年度上半期の平均入居率は99.3%で、依然として高い入居率を維持している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

c 組織

テクノセンターの組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成23年9月30日現在)



d 市との関係

市は、テクノセンターの設立に当たり、資本金 22 億 2,960 万円のうち 6 億 1,000 万円[27.36%(議決権比率は 27.56%)]を出資している。

なお、補助金及び委託料の支出はしていない。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

テクノセンターの平成 22 年度の収支状況を見ると、経常利益は前年度に比べて 719 万円減の 4,766 万円となった。

また、当期純利益が 2,697 万円の黒字となった結果、年度末の繰越利益剰余金は 3 億 4,556 万円に圧縮された。

今後とも、高水準のテナント入居率を維持するとともに、徹底した運営コストの削減に取り組むことにより、健全経営の継続に努められたい。

表 1 業務実績

事業名	内容
賃貸事業	<p>1 テナント等施設の賃貸事業</p> <p>(1) テナント 平成22年度入居率(年平均) 98.7%</p> <p>(2) 貸しホール、機器貸し出し</p> <p>2 駐車場の賃貸事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノセンター舗装駐車場 平成22年度 貸出駐車場(年平均) 124台 (対前年度比5台増) ・テクノパーク北側駐車場 平成22年度 貸出駐車場(年平均) 232台 (対前年度比28台増)
起業支援事業	<p>1 起業支援用研究開発室助成事業(約50㎡) 賃室料の半額を助成 (財)北九州産業学術推進機構補助事業</p> <p>2 起業支援用スモールオフィス助成事業(約20㎡) 賃貸料の半額を助成 (財)北九州産業学術推進機構補助事業</p> <p>3 起業支援用スモールオフィス助成事業(約20㎡) 賃貸料の一部を減免 テクノセンター独自補助事業</p>

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目		2 2 年 度	2 1 年 度	差 引
経常損益の部	営業収益	183,158,953	178,504,215	4,654,738
	売上高	183,158,953	178,504,215	4,654,738
	営業費用	142,723,393	132,837,995	9,885,398
	売上原価	114,444,639	104,158,780	10,285,859
	販売費及び一般管理費	28,278,754	28,679,215	400,461
	営業利益	40,435,560	45,666,220	5,230,660
	営業外収益	7,224,850	9,212,110	1,987,260
	受取利息	1,715,208	2,930,919	1,215,711
	貸倒引当金戻入	0	0	0
	雑収入	5,509,642	6,281,191	771,549
営業外費用	0	24,500	24,500	
雑損失	0	24,500	24,500	
經常利益	47,660,410	54,853,830	7,193,420	
特別損益の部	特別利益	0	35,099,851	35,099,851
	固定資産売却益	0	8,851	8,851
	国庫補助金受贈益		35,091,000	35,091,000
	特別損失	152,690	2,389,583	2,236,893
	固定資産除却損	152,690	2,389,583	2,236,893
税引前当期純利益		47,507,720	87,564,098	40,056,378
法人税、住民税及び事業税		20,859,886	19,204,775	1,655,111
法人税等調整額		321,398	1,202,952	881,554
当期純利益		26,969,232	69,562,275	42,593,043

表3 貸借対照表

(平成23年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	299,082,869	流 動 負 債	30,238,080
現金及び預金	289,568,813	未払金	7,575,049
未収入金	6,725,151	未払費用	182,370
前払費用	972,624	未払法人税等	12,613,800
未収収益	422,416	未払消費税等	7,315,300
繰延税金資産	1,393,865	前受金	2,233,780
		預り金	317,781
固 定 資 産	1,666,174,553	固 定 負 債	43,327,017
有形固定資産	1,451,780,166	預り敷金	29,558,189
建物	1,105,185,520	繰延税金負債	13,768,828
構築物	20,345,428		
建物附属設備	220,310,926	負 債 合 計	73,565,097
車両運搬具	47,973		
工具 器具 備品	2,155,584		
土地	103,734,735		
無形固定資産	722,417		
ソフトウェア	154,417	純 資 産 の 部	
電話加入権	568,000	株主資本	1,890,003,004
投資その他の資産	213,671,970	資本金	2,229,600,000
投資有価証券	212,851,080	利益剰余金	326,367,626
長期前払費用	820,890	その他利益剰余金	326,367,626
		固定資産圧縮積立金	19,195,378
		繰越利益剰余金	345,563,004
		自己株式	13,229,370
		評価・換算差額等	1,689,321
		その他有価証券評価差額金	1,689,321
		純 資 産 合 計	1,891,692,325
資 産 合 計	1,965,257,422	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,965,257,422

表4 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本						評価・ 換算差 額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		その 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計				
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	利 益 剰 余 金					
前期末 残 高	2,229,600	20,597	373,933	353,336	13,229	1,863,033	1,658	1,864,692
当期変 動 額								
当 期 純 利 益 金 額			26,969	26,969		26,969		26,969
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 り 崩 し		1,401	1,401					
株主資 本以外 の項目 の 当 期中の 変動額 (純額)							30	30
当 期 変 動 額 合 計		1,401	28,370	26,969		26,969	30	26,999
当期末 残 高	2,229,600	19,195	345,563	326,367	13,229	1,890,003	1,689	1,891,692

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資料 株式会社北九州テクノセンター

オ 帆柱ケーブル株式会社

(ア) 事業の概要

a 目的

帆柱ケーブル株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法による運輸業、旅客誘致設備等の管理運営及びこれらに付帯し、又は関連する業務を営み、皿倉山頂への公共交通機関として観光客の誘致を図るとともに、市民に健全なレクリエーションの場を提供することを目的として、昭和32年3月1日に設立された法人である。

b 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鋼索鉄道（ケーブル）事業を行っている。

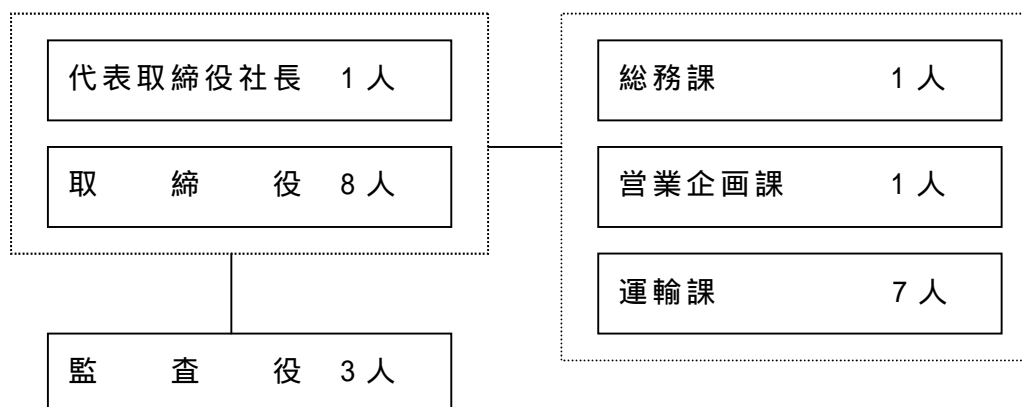
また、平成19年12月からは、市が新たに整備した山頂施設（スロープカー、展望台）の運営管理を受託している。

業務実績、損益計算書年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

c 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成23年9月30日現在）



d 市との関係

市は、資本金16億8,300万円を全額出資するほか、帆柱ケーブル・橋梁・施設改修資金等の貸付けを行っており、平成23年9月現在の市貸付金残高は9,445万円となっている。また、皿倉地区観光振興事業や皿倉山頂展望台管理運営業務等を委託し、平成22年度は2,918万円、平成23年度は9月までに1,291万円の委託料を支出している。

なお、平成22年度は、帆柱ケーブルカー運行事業補助金として1,100万円を支出した。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成22年度の収支状況は、営業費のコスト縮減に努めた結果、当期純利益は87万円の黒字となったが、未処理損失は16億6,512万円を計上しており、厳しい経営状況が続いている。

今後は、上下分離方式による維持管理経費の削減等の経営改善計画を推進することにより、安定的な経営基盤を確立することを期待する。

表 1 業務実績

1 鋼索鉄道事業（ケーブルカー）

区 分	単 位	平成 22 年度	平成 21 年度	差 引
営業キロ数	Km	1.1	1.1	0
営業日数	日	358	358	0
運転キロ数	Km	20,763.6	20,367.6	396.0
乗車人員	人	182,606	185,614	3,008
1日平均乗車人員	人	510.1	518.5	8.4

2 その他事業（スロープカー）

区 分	単 位	平成 22 年度	平成 21 年度	差 引
営業キロ数	Km	0.159	0.159	0
営業日数	日	357	357	0
運転回数	回	21,617	21,775	158
乗車人員	人	149,056	157,256	8,200
1日平均乗車人員	人	417.5	440.5	23.0

表2 損益計算書年度比較

(単位：円)

科 目	平成22年度 決算額(A)	平成21年度 決算額(B)	差 引	
			(A)	(B)
鋼索鉄道事業(ケーブル)				
営業収益	77,715,395	78,636,109		920,714
営業費	99,647,617	108,578,377		8,930,760
営業利益	21,932,222	29,942,268		8,010,046
その他事業(スロープカー等)				
営業収益	37,746,723	38,819,864		1,073,141
営業費	26,061,686	28,743,541		2,681,855
営業利益	11,685,037	10,076,323		1,608,714
全事業営業利益	10,247,185	19,865,945		9,618,760
営業外収益	1,633,266	1,735,881		102,615
受取利息及び配当金	400	400		0
雑収入	1,632,866	1,735,481		102,615
営業外費用	454,681	501,909		47,228
支払利息	445,686	476,078		30,392
雑支出	8,995	25,831		16,836
経常利益	9,068,600	18,631,973		9,563,373
特別利益	11,000,000	11,000,000		0
運行事業補助金	11,000,000	11,000,000		0
特別損失	556	1,177		621
固定資産除却損	556	1,177		621
税引前当期純利益	1,930,844	7,633,150		9,563,994
法人税、住民税及び事業税	1,059,000	1,059,000		0
当期純利益	871,844	8,692,150		9,563,994

表3 貸借対照表

(平成23年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	80,391,036	流動負債	11,716,830
現金及び預金	36,130,865	買掛金	26,250
未収運賃	337,200	仮受金	7,215
未収入金	12,899,770	リース債務	1,427,991
商品	1,261,307	未払費用	4,177,434
貯蔵品	29,729,631	未払法人税等	2,742,000
その他流動資産	32,263	未払消費税等	2,184,300
		預り金	203,640
		賞与引当金	948,000
固定資産	57,645,614	固定負債	108,440,317
鋼索鉄道事業固定資産	52,821,225	長期借入金	94,448,994
その他事業固定資産	4,761,169	リース債務	3,029,523
投資その他の資産	63,220	退職給付引当金	10,961,800
出資金	10,000		
長期前払費用	53,220	負債合計	120,157,147
		(純資産の部)	
		株主資本	17,879,503
		資本金	1,683,000,000
		利益剰余金	1,665,120,497
		その他利益剰余金	1,665,120,497
		繰越利益剰余金	1,665,120,497
		純資産合計	17,879,503
資産合計	138,036,650	負債・純資産合計	138,036,650

表4 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日、単位：円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
前期末残高	1,683,000,000	1,665,992,341	1,665,992,341	17,007,659	17,007,659
当期変動額			0	0	0
当期純利益		871,844	871,844	871,844	871,844
当期変動額合計		871,844	871,844	871,844	871,844
当期末残高	1,683,000,000	1,665,120,497	1,665,120,497	17,879,503	17,879,503

資料 帆柱ケーブル株式会社

(2) 支払保証団体

ア 福岡北九州高速道路公社

(ア) 事業の概要

a 目的

福岡北九州高速道路公社(以下「道路公社」という。)は、福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺地域において、指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等の事業を行うことにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、地方道路公社法第8条の規定に基づき、福岡県、福岡市及び北九州市の出資により、昭和46年11月1日に設立された法人である。

b 現況

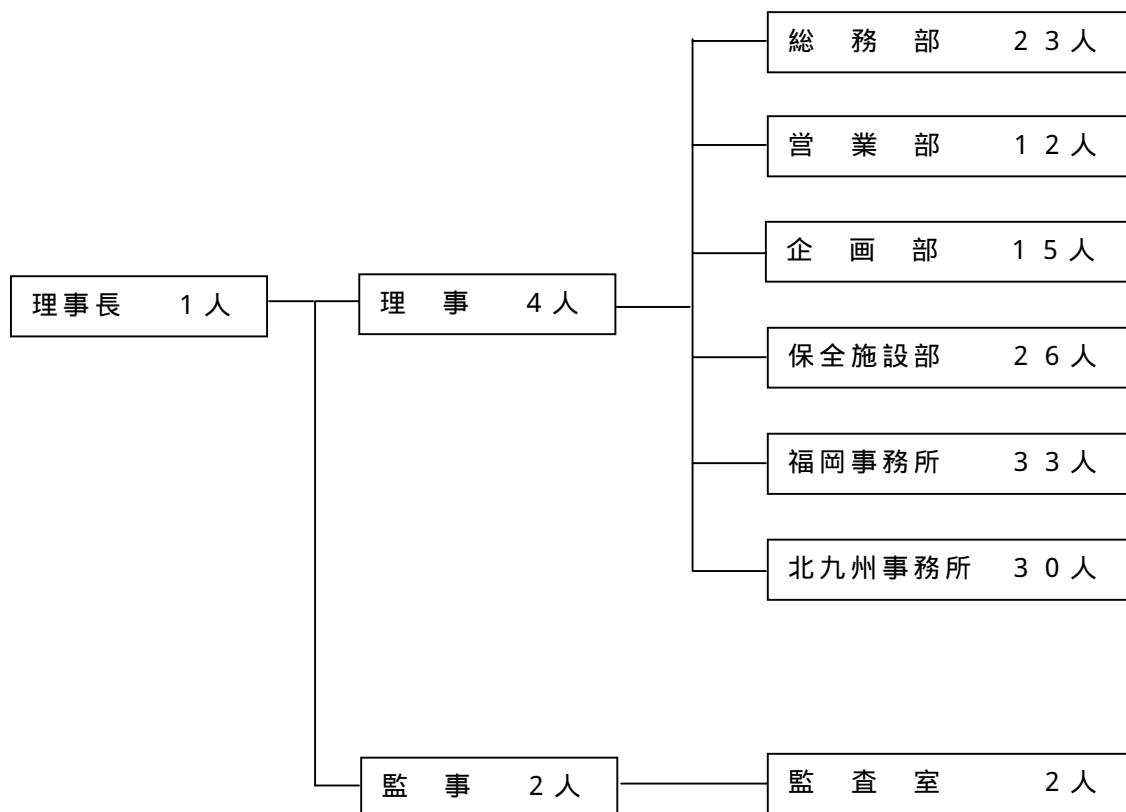
道路公社は、前記の事業目的を達成するため、北九州市及び福岡市の区域並びにその周辺における有料の指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行っている。

業務実績、建設事業の実施状況、損益計算書の年度比較及び貸借対照表は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

c 組織

道路公社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成23年9月30日現在)



d 市との関係

北九州高速道路については福岡県と北九州市が、福岡高速道路については福岡県と福岡市が、出資金及び特別転貸債貸付金を折半して負担している。また、国の無利子貸付金、公庫借入金及び民間借入金についても折半し、その限度において債務保証している。

さらに、北九州高速道路については、経営改善資金を福岡県と北九州市が折半して貸し付けている。

平成22年度末における、これらの財政援助の状況は、表5のとおりである。

(イ) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

工事の契約手続きについて

大里桃山法面災害応急復旧工事は、平成22年7月14日未明の豪雨により高速道路に隣接する法面が崩壊し、高速道路の通行に支障が出たために、暫定供用に必要な仮復旧を行う工事である。

早期復旧に向けて、工事発注手続きの迅速化を図るために、福岡北九州高速道路公社の会計規程に従って平成22年7月14日付けで随意契約により契約手続きを行う方針決裁を取ったが、その契約を締結することなく、契約予定の業者に工事を指示し、工事着手後の平成22年9月3日に契約を締結しており、不適切な事務処理を行っていた。

工事発注に当っては、会計規程等に従って適正な契約手続きを行なった上で行われたい。

道路公社の平成22年度の経営状況を見ると、道路料金収入は福岡・北九州高速道路ともに前年度に比べ増加している。さらに、約267億円の償還準備金繰入額も計上している。

しかし、北九州高速道路においては、一般道路の整備等の影響により、利用交通量の減少が長期に渡って続いていることから安定的な利用交通量の確保が求められている。

今後とも、利用者サービスの改善及び向上により利用促進を図るとともに、経営の効率化に努め、安全で快適な高速道路を提供することによって、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを期待する。

表1 業務実績

(単位：Km、台、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供用延長	福岡	51.8	51.8	55.9	55.9
	北九州	49.5	49.5	49.5	49.5
	計	101.3	101.3	105.4	105.4
通行台数	福岡	58,903,120	59,471,049	59,922,912	30,144,628
	北九州	32,144,325	30,705,377	31,252,782	15,649,000
	計	91,047,445	90,176,426	91,175,694	45,793,628
料金収入	福岡	34,665,373	34,915,097	35,109,044	17,786,804
	北九州	15,177,264	14,585,573	14,904,552	7,634,843
	計	49,842,637	49,500,670	50,013,596	25,421,647

注 平成23年度は9月末現在

表2 建設事業の実施状況

(単位：百万円、Km、%)

	区分	計画 (A)	実施状況					
			21年度 まで	22年度	計 (B)	実施率 B/A	23年度	
							計画	実施
福岡	建設事業費	868,000	852,992	7,500	860,492	99	2,700	2,700
	供用延長	56.8	51.8	4.1	55.9	98	0.0	0.0
北九州	建設事業費	360,000	360,000	0	360,000	100	0.0	0.0
	供用延長	49.5	49.5	0	49.5	100	-	-
全体	建設事業費	1,228,000	1,212,992	7,500	1,220,492	99	2,700	2,700
	供用延長	106.3	101.3	4.1	105.4	99	0.0	0.0

注 平成23年度は9月末現在。維持改良費、利子補給金は除く。

表3 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科目	収益の部		
	平成22年度決算額	平成21年度決算額	差引
	(A)	(B)	(A) (B)
経常収益	51,172,634,309	50,521,020,458	651,613,851
業務収入	50,809,726,517	50,250,297,206	559,429,311
道路料金収入	50,013,595,623	49,500,669,751	512,925,872
(福岡高速道路)	35,109,043,660	34,915,096,898	193,946,762
(北九州高速道路)	14,904,551,963	14,585,572,853	318,979,110
ETCマイレージ還元負担金収入	439,344,849	420,365,188	18,979,661
(福岡高速道路)	401,800,161	402,537,895	737,734
(北九州高速道路)	37,544,688	17,827,293	19,717,395
駐車場料金収入	208,976,626	211,229,203	2,252,577
(福岡駐車場)	121,705,820	124,282,750	2,576,930
(北九州駐車場)	87,270,806	86,946,453	324,353
道路業務雑収入	147,437,027	117,573,283	29,863,744
(福岡高速道路)	68,885,334	70,054,852	1,169,518
(北九州高速道路)	78,551,693	47,518,431	31,033,262
駐車場業務雑収入	372,392	459,781	87,389
(福岡駐車場)	47,050	166,350	119,300
(北九州駐車場)	325,342	293,431	31,911
受託業務収入	267,589,478	182,415,852	85,173,626
福岡高速受託業務収入	7,815,778	3,653,352	4,162,426
北九州高速受託業務収入	259,773,700	178,762,500	81,011,200
負担金事業受入金	28,344,417	21,532,749	6,811,668
福岡高速負担金事業受入金	9,436,907	0	9,436,907
北九州高速負担金事業受入金	18,907,510	21,532,749	2,625,239
業務外収益	66,973,897	66,774,651	199,246
受取利息	10,203,198	20,138,180	9,934,982
設立団体負担金受入金	16,702,578	16,394,166	308,412
雑益	40,068,121	30,242,305	9,825,816
特別利益	17,310,000,000	0	17,310,000,000
道路事業損失補てん引当金取崩益	17,310,000,000	0	17,310,000,000
福岡高速道路事業損失補てん引当金取崩益	17,310,000,000	0	17,310,000,000
収益計	68,482,634,309	50,521,020,458	17,961,613,851

(単位：円)

費用の部				
科目	平成22年度決算額	平成21年度決算額	差引	
	(A)	(B)	(A)	(B)
経常費用	51,116,322,420	50,483,104,187	633,218,233	
事業資産管理費	9,674,311,378	9,534,728,404	139,582,974	
福岡高速道路管理費	5,382,597,636	5,458,231,312	75,633,676	
北九州高速道路管理費	4,194,713,877	3,974,270,817	220,443,060	
福岡駐車場管理費	63,669,103	65,524,328	1,855,225	
北九州駐車場管理費	33,330,762	36,701,947	3,371,185	
一般管理費	1,313,875,983	1,321,621,835	7,745,852	
一般管理費	1,068,426,810	1,088,442,671	20,015,861	
退職給与引当金繰入	25,740,126	29,196,662	3,456,536	
減価償却費	219,709,047	203,982,502	15,726,545	
引当金等繰入	29,076,516,036	28,111,548,019	964,968,017	
道路事業損失補てん引当金繰入	2,381,599,790	2,357,174,749	24,425,041	
(福岡高速道路)	1,671,859,221	1,662,623,661	9,235,560	
(北九州高速道路)	709,740,569	694,551,088	15,189,481	
償還準備金繰入	26,694,916,246	25,754,373,270	940,542,976	
(福岡高速道路)	21,296,190,067	20,684,513,210	611,676,857	
(北九州高速道路)	5,398,726,179	5,069,860,060	328,866,119	
受託業務費	267,589,478	182,415,852	85,173,626	
福岡高速受託業務費	7,815,778	3,653,352	4,162,426	
北九州高速受託業務費	259,773,700	178,762,500	81,011,200	
負担金事業費	28,344,417	21,532,749	6,811,668	
福岡高速負担金事業費	9,436,907	0	9,436,907	
北九州高速負担金事業費	18,907,510	21,532,749	2,625,239	
業務外費用	10,755,685,128	11,311,257,328	555,572,200	
債券利息	6,211,301,744	6,226,573,853	15,272,109	
証書借入金利息	1,117,359,155	1,147,471,139	30,111,984	
借入金利息	3,214,936,059	3,620,733,966	405,797,907	
借入金等関係諸費	1,027,215	1,032,832	5,617	
債券発行差金償却	139,638,645	142,196,421	2,557,776	
証書借入金諸費償却	38,177,441	39,069,000	891,559	
雑損	33,244,869	134,180,117	100,935,248	
特別損失	17,310,000,000	0	17,310,000,000	
償還準備金繰入損	17,310,000,000	0	17,310,000,000	
福岡高速償還準備金繰入損	17,310,000,000	0	17,310,000,000	
当期利益金	56,311,889	37,916,271	18,395,618	
費用計	68,482,634,309	50,521,020,458	17,961,613,851	

表4 貸借対照表

(平成23年3月31日現在、単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	4,124,788,445	流動負債	74,220,913,493
現金・預金	126,337,191	短期借入金	580,000,000
未収金	3,993,375,785	1年以内返済予定債権・借入金	69,584,186,724
その他の流動資産	5,075,469	未払金	2,940,441,804
固定資産	1,240,925,391,481	未払費用	1,033,801,105
事業資産	1,232,945,959,564	預り金	81,942,760
(福岡高速道路)	858,571,876,715	前受収益	541,100
(北九州高速道路)	374,374,082,849	固定負債	718,306,066,359
事業資産建設仮勘定	5,353,747,250	福岡北九州高速道路債券	340,111,000,000
道路建設仮勘定	5,353,747,250	特別転貸借入金	136,662,828,172
(福岡高速道路)	5,353,747,250	地方公共団体金融機構借入金	11,631,827,335
有形固定資産	2,272,275,043	政府借入金	145,159,257,056
建物	2,104,384,423	長期借入金	76,800,000,000
構築物	61,776,137	退職給与引当金	779,116,290
機械・装置	11,461,377	E T C マイレージ引当金	272,694,143
車両・運搬具	49,233,328	資産見返交付金	6,889,343,363
工具・器具・備品	23,370,591	特別法上の引当金等	232,621,136,185
土地	22,049,187	道路事業損失補てん引当金	24,506,173,428
無形固定資産	336,909,624	(福岡高速道路)	8,467,075,057
電話加入権	6,262,969	(北九州高速道路)	16,039,098,371
ソフトウェア	330,646,655	償還準備金	208,114,962,757
その他の仮勘定	6,500,000	(福岡高速道路)	196,048,272,463
投資その他の資産	10,000,000	(北九州高速道路)	12,066,690,294
敷金・保証金	10,000,000	(負債合計)	1,025,148,116,037
繰延資産	1,118,789,159	基本金	220,256,600,000
債権発行差金	913,557,729	地方公共団体出資金	220,256,600,000
証書借入金諸費	113,694,000	剰余金	764,253,048
調査費	91,537,430	利益剰余金	764,253,048
		(資本合計)	221,020,853,048
資産合計	1,246,168,969,085	負債・資本合計	1,246,168,969,085

表5 財政援助の状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度末の残高		平成22年度中の増減		平成22年度末の残高		
		金額	比率	増	減	金額	比率	
出資金	福岡県	109,190,800	21%	937,500	0	110,128,300	22%	
	福岡市	80,443,000		937,500	0	81,380,500		
	北九州市	28,747,800		0	0	28,747,800		
	計	218,381,600		1,875,000	0	220,256,600		
貸付金	特別転貸 債貸付金	福岡県	16%	937,000	7,075,806	72,530,929	15%	
		福岡市		63,274,271	938,000	3,669,656		60,542,615
		北九州市		18,903,321	0	2,098,894		16,804,427
		計		160,847,326	1,875,000	12,844,356		149,877,970
	経営改善 資金 (長期)	福岡県	3%	0	0	15,000,000	3%	
		福岡市		0	0	0		
		北九州市		14,400,000	0	300,000		14,100,000
		計		29,400,000	0	300,000		29,100,000
	小 計	福岡県	19%	937,000	7,075,806	87,530,929	18%	
		福岡市		63,274,271	938,000	3,669,656		60,542,615
		北九州市		33,303,321	0	2,398,894		30,904,427
		計		190,247,326	1,875,000	13,144,356		178,977,970
債務保証	国の無利 子貸付金	福岡県	17%	1,313,000	7,233,883	80,137,224	16%	
		福岡市		66,469,100	1,312,000	5,341,062		62,440,038
		北九州市		19,590,450	0	1,892,793		17,697,657
		計		172,117,657	2,625,000	14,467,738		160,274,919
	民間資金 (道路債 券)	福岡県	35%	18,010,500	11,977,000	185,068,000	37%	
		福岡市		104,379,000	7,826,500	6,287,500		105,918,000
		北九州市		71,497,500	9,163,000	5,435,500		75,225,000
		計		354,911,000	35,000,000	23,700,000		366,211,000
	民間資金 (証書借 入)	福岡県	7%	5,000,000	10,124,500	31,000,000	6%	
		福岡市		16,500,000	500,000	3,500,000		13,500,000
		北九州市		19,864,500	4,500,000	6,864,500		17,500,000
		計		72,489,000	10,000,000	20,489,000		62,000,000

区 分			平成21年度末の残高		平成22年度中の増減		平成22年度末の残高	
			金額	比率	増	減	金額	比率
債 務	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	福岡県	6,633,475	1%	0	390,869	6,242,605	1%
		福岡市	5,348,676		0	313,302	5,035,375	
		北九州市	1,284,798		0	77,568	1,207,230	
		計	13,266,949		0	781,739	12,485,210	
保 証	小 計	福岡県	307,850,582	60%	24,323,500	29,726,253	302,447,829	60%
		福岡市	192,696,776		9,638,500	15,441,864	186,893,413	
		北九州市	112,237,248		13,663,000	14,270,361	111,629,888	
		計	612,784,606		47,625,000	59,438,477	600,971,129	
合 計		福岡県	510,711,116	100%	26,198,000	36,802,059	500,107,058	100%
		福岡市	336,414,048		11,514,000	19,111,520	328,816,528	
		北九州市	174,288,369		13,663,000	16,669,255	171,282,114	
		計	1,021,413,532		51,375,000	72,582,833	1,000,205,699	

端数処理の関係上、合計において合致しない場合があります。

資料 福岡北九州高速道路公社

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

監査委員の監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

- 1 監査の種類
定期監査
- 2 措置を講じた局
建築都市局
- 3 監査の期間
平成23年7月28日から平成23年11月22日まで
- 4 監査公表の時期
平成24年1月13日（平成24年監査公表第4号）

5 監査の結果に基づく措置状況

(1) 建築都市局

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ア 収入事務 (ア)市営住宅の退去跡修繕費の滞納整理について (住宅管理課) 市営住宅の退去跡修繕費については、市営住宅条例に基づき、使用者が市営住宅退去時に、自己補修をしない者に対して、畳、ふすまの取替え等の入居者費用負担義務の費用として請求し、徴収している。</p> <p>この退去跡修繕費の滞納整理事務については、前回定期監査において、督促状の発送等、適切な滞納整理を行うよう指摘を受け、改善及び再発防止の措置を講じたとしてもかかわらず、今回、平成22年度未収金の一部について督促状を発送していないものがあった。</p> <p>地方自治法施行令では、普通地方公共団体の長は、債権について、履行期限までに履行しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならないとされている。</p> <p>適時適切な滞納整理が行われるよう、債権管理のチェック体制を整えるなど再発防止の取組を徹底されたい。</p>	<p>指摘された未発送の督促状については、平成23年10月7日に発送を完了した。</p> <p>平成23年11月16日に委託先の市住宅供給公社との会議を開催し、督促状の発送事務を行っている公社職員に対し、事務の流れやチェック方法について周知した。</p> <p>今後は、市住宅供給公社において、毎月、未納者リストを出力して定期的なチェックを行うとともに、住宅管理課においても市営住宅管理システムにより督促状発送などの滞納整理が適切に行われているかを確認し、不適切な場合は適正な事務処理を指導するなど、公社との連携を強化し、適正な滞納整理を行う。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>(イ) 市営住宅の駐車場使用料の滞納整理について (住宅管理課)</p> <p>市営住宅の駐車場使用料の滞納整理については、市営住宅の管理代行及び指定管理を行う市住宅供給公社(以下「公社」という。)に業務を委託し、電話・文書・訪問等により使用料徴収・納付指導を行うほか、長期滞納が発生しないよう市と公社が連携をとって、3ヶ月以上の滞納者に対し使用許可取消と区画閉鎖の措置を行うとともに保証金充当により滞納額を最低限に抑えることとしている。</p> <p>この事務の状況をみたところ、催告状等の発行に係るシステムの不具合による影響があったものの、代替措置を講じないまま、平成22年度中途から催告状等の送付から使用許可取消及び区画閉鎖に至る滞納整理の主要な事務が適切に実施されていなかった。このため、実査時点においても長期の滞納者が発生していた。</p> <p>公設駐車場の増設整備が進む中で、駐車場使用料の収入未済の額及び割合は平成20年度から増加傾向にあり、平成22年度は前年度に比べ顕著に増加している。負担の公平性の観点からも厳格な徴収体制により滞納整理に取り組む必要がある。</p> <p>駐車場使用料の収入未済の縮減に向け、長期滞納への厳正な措置を適切に講じるとともに、公社において長期滞納防止に向け実効性ある納付指導が行われるよう指導及び連携を強化するなど適正な債権管理を行われたい。</p>	<p>指摘された長期滞納者については、直ちに催告状を発送し、平成24年1月末までに全額納付できない者については、職権による契約解除や分割納付手続を完了した。</p> <p>また、市住宅供給公社に現金取扱員を置き、臨戸訪問できる体制を整えたほか、市とオンラインで納付指導情報が共有できるようチェック体制も整えた。</p> <p>平成23年11月16日に市住宅供給公社との会議を開催し、公社職員に対し、駐車場使用料の収入未済の縮減に向けて厳正な措置を適正に講じるとともに、実効性ある納付指導を行うよう指導した。</p> <p>今後は、公社において納付折衝記録を市営住宅管理システム内に作成することとし、住宅管理課においても同システムにより折衝記録をチェックし、折衝が進んでいない場合には、公社に対して業務指導を行うなど、公社との連携を強化し適正な債権管理に努めていく。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>(ウ) 行政財産目的外使用料の債権管理について (住宅管理課)</p> <p>市営住宅用地等の行政財産目的外使用料の徴収事務を見たところ、一部の納入通知書が宛名不明で返送されたまま、適正な納入義務者を把握できていないものがあった。また、滞納整理について、納付指導や交渉経過を記録する滞納整理簿が整備されていない、滞納整理がほとんどなされておらず、督促状の発送を概ね1年半から2年に一度行っているのみである、滞納がある相手方に対して、毎年度、使用許可の更新を行っているなど、不適正な事務処理が認められた。</p> <p>地方自治法施行令、市会計規則では、納入義務者を誤っていないかどうか調査しなければならないとされている。</p> <p>また、地方自治法では、使用料などの歳入を納期限までに納付しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。市税外歳入の督促及び延滞金条例では、税外歳入を納期限までに納付しない者があるときは、納期限後20日以内に督促状を発送して督促するとされている。</p> <p>債権管理については、実態調査を行い、適正な納入義務者を把握するとともに、滞納状況を逐次確認し、督促の手続きや納付指導を記録するなど適切な事務を行われたい。</p>	<p>平成23年度の滞納分については、平成23年11月に督促状を送付し、納付指導を行っている。また、適正な納入義務者が把握できていなかったものは、実態調査を行い、把握できたものから個別に納付指導を実施している。</p> <p>滞納整理については、平成23年12月から滞納整理簿を作成し、交渉経緯などについての記録を行っている。</p> <p>滞納がある相手に対し使用許可の更新を行っているものについては、現地調査及び権利関係の調査を行い、適正な納入義務者が判明したのから順次、納付指導を行っている。</p> <p>平成24年度中に、目的外使用の徴収に関するマニュアルを作成し、適切な債権管理事務に努める。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>イ 契約事務 (ア) 委託契約事務について (学術・研究都市開発事務所、都心・副都心開発室、住宅整備課)</p> <p>委託契約において、支出科目や内容が異なる工事を追加し変更契約しているもの、予定価格の積算に前年度の単価を使用しているもの、業務完了が履行期限を越え、かつ、履行完了前に支払手続きされているもの等、一部に不適正な事務処理が認められた。</p> <p>市会計規則及び市予算規則では、支出の原因となるべき契約その他の行為は、法令または予算の定めるところに従い、歳出予算に係る節の区分は、地方自治法施行規則別記に規定する歳出予算に係る節の区分のとおりとされている。また、市委託業務要綱及び市契約規則では、予定価格設定に当たっては、経済的な数量、時間、経費等の把握に努め、客観的かつ適正に積算を行わなければならないとされている。さらに、委託業務を実施する場合は、実施過程において進行状況を委託先に報告を求め、その履行又は進行を管理しなければならないとされている。</p> <p>適正な事務処理をされたい。</p>	<p>(学術・研究都市開発事務所)</p> <p>今回の指摘を受け、今後、同様の誤りが生じないように、平成23年12月21日の事務改善会議において、全職員に対し、市委託業務要綱等を遵守し、適正な事務処理を徹底するよう指導した。</p> <p>また、例年5月に実施している転入者所内研修において、適正な委託契約の事務処理について、継続して周知徹底を行っていく。</p> <p>(都心・副都心開発室)</p> <p>予定価格の積算に際しては、単価の変更に留意し、市委託業務要綱及び市契約規則に基づき、経済的な数量、時間、経費等の把握に努め、客観的かつ適正に積算を行っていく。</p> <p>今後、委託業務を実施する場合には、今回の指摘の趣旨を踏まえ、市委託業務要綱等を遵守し、二度と同じような間違いが生じることがないように、平成23年12月26日の事務改善会議において、課内周知をした。</p> <p>また、再発防止に向けて、今回監査指摘の内容を再度課内全職員に認識させ、契約事務にかかる手引書や各種マニュアルを常備することとした。</p> <p>今後とも、適時、事務改善会議等において、適正な委託契約の事務処理について、周知徹底を図っていく。</p> <p>(住宅整備課)</p> <p>今回の指摘を受け、今後、同様の誤りが生じないように、業務委託の履行確認時のチェックリストを改定するとともに、事業担当ラインと契約担当ラインの2重チェックを行うよう、チェ</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
	<p>ツク体制の強化を図った。</p> <p>また、再発防止に向けて、平成23年12月19日に課内会議を実施し、今回の指摘事項と改善策について、課内の職員全員に周知徹底を行った。</p> <p>なお、履行確認チェックリストについては、今後局内各課においても活用する予定である。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ウ 財産管理 (ア) 行政財産の管理について (住宅管理課)</p> <p>行政財産の管理については、前回定期監査において、防犯・防災上に問題があるものや敷地の一部を無断占有されているものなど、不適切な財産管理が認められたことから、適正な財産管理をするよう指摘を受け、改善及び再発防止の措置を講じたとしていた。しかし、今回、財産管理について市営団地及び未利用地のうち15箇所を抽出して現地調査を行ったところ、未利用地の1箇所において、敷地全体を複数の区画に分け、畑として無断占有されたものがあった。</p> <p>市公有財産管理規則では、財産を無断で占有若しくは使用した者があるときは、原状回復命令を行うなど適当な処置を講じなければならないとされている。</p> <p>無断占有については、定期的な巡視や柵の設置を行うなど、行政財産の無断占有等の早期発見に努める取組を徹底されたい。</p>	<p>指摘を受けた未利用地については、平成23年11月に使用禁止の掲示を行うとともに、現地調査のうえ、無断使用者を特定し、使用禁止の指導を行った。しかし、一部の使用者の特定ができず、現在も継続して調査中である。</p> <p>無断使用の早期発見対策として、職員等が外勤時に行政財産の巡視を行うほか、市民文化スポーツ局生活環境パトロールセンターに、未利用地の定期的な巡視(年2回)と、無断耕作等があった場合の報告を依頼した。</p> <p>平成23年度は既に12月に巡視が行われ、報告を受けた無断使用等については、調査し、順次、使用者に使用禁止指導などを行っているところである。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>エ その他 (ア)市営住宅の模様替えの手続きについて (住宅管理課) 市営住宅の模様替えの手続きについては、前回定期監査において、竣工届の提出がないものが見受けられたことから、適正な事務処理を行うよう指摘を受け、改善及び再発防止の措置を講じたとしていたにもかかわらず、今回、竣工届がないもの、また、完了写真がなく検査がなされたと確認できないもの、申請書・竣工届の内容に不備が見受けられたものなどがあった。 模様替えについては、市営住宅条例で市長の承認を得たときにできるものとなっており、同施行規則では承認を受けようとする者は、「市営住宅模様替等承認申請書」を市長に提出し、市長はその内容を審査し、申請者に対して、その承認・不承認を通知する。さらに、承認を受けた者は、工事が完了した日の翌日から起算して7日以内に「市営住宅模様替等竣工届」を市長に提出し、検査を受けなければならないとされている。 模様替えについては、入居者が市営住宅を明け渡すとき入居者の費用で原状回復又は撤去を行うべきものとなっており、その竣工検査は重要なものであることから、竣工届の提出指導を行うなど再発防止の取組を徹底されたい。</p>	<p>指摘された点については、平成23年12月から竣工届の未提出者(代理人も含む。)に対し、竣工届と完了写真の提出を文書にて督促し、その結果、提出は進んでいる。 未だ提出がなされていないものについては、再度、文書による督促を行っていく。 また、再発防止のため、平成23年11月より、竣工届の提出状況を適宜確認できるよう、申請内容等を詳細にデータ化し、未提出者に対して速やかに指導できるように改め、職員に周知した。 さらに、平成23年12月に、「市営住宅模様替等承認通知書」及び「市営住宅模様替等竣工届」の様式変更を行い、工事竣工後は必ず竣工届と竣工写真を提出するように文言を追加し、窓口での指導を行っている。 その結果、平成23年11月以降の承認分は全て、竣工届と完了写真が提出されている。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
	<p>局全体の対応として、監査の指摘後、直ちに各部庶務担当係長に指摘事項について周知し、部内各課で同様な誤りを起こさないよう注意を促した。</p> <p>併せて、各課の全ての事務が適正に行われているか、再度点検するよう指示した。</p> <p>また、例年、人事異動の時期（５月頃）に局内研修会を実施しているが、平成２４年度からは監査事務局指摘事項についても研修項目に組み込み、財務事務の適正処理を周知することとした。</p>

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

監査委員の監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

1 監査の種類

財政援助団体等監査

2 措置を講じた団体

北九州市住宅供給公社

3 監査の期間

平成23年7月28日から平成23年11月22日まで

4 監査公表の時期

平成24年1月13日（平成24年監査公表第6号）

5 監査の結果に基づく措置状況

北九州市住宅供給公社

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>(ア) 仮設工事費の積算について [0 1] 高尾団地 2 号棟外外壁改修工事 [0 5] 高坊団地 2 1 ・ 2 3 号棟外壁改修工事 [0 7] 一枝西団地 1 ・ 8 号棟外壁改修工事</p> <p>上記工事は、市営住宅の外壁等の補修と塗装の塗替えを行い、安全性と耐久性を確保するとともに、美観の向上を図るものである。</p> <p>これらの改修工事に必要な外部足場設置等に関わる仮設工事費の積算が、過大となっていた。</p> <p>これは、住宅供給公社「建築工事単価表運用・積算基準」では、複数棟を一括発注する場合の工期は複数棟の合計住宅戸数を基準として算出し、仮設足場の存置期間は棟ごとの住宅戸数を基準として算出することとしているが、誤って工期の算出基準を適用し、棟ごとに仮設足場の存置期間を合計住宅戸数から算定したために生じたものであった。</p> <p>工事費の積算に当たっては、積算方法等の取扱いを十分に確認し、適正に行われたい。</p>	<p>指摘された内容は、職員への教育・指導が不足していた事や内訳書のチェック体制が不十分であった事が主な原因と考える。</p> <p>今後は、技術マニュアル等を整備するとともに、必要に応じて繰り返し教育、指導を行い職員の適正な実行力を高めることとする。</p> <p>また、チェック体制については、正副担当者がチェックする体制に改め、係長や課長などが起工時に十分時間を取り、厳しくチェックすることとした。</p> <p>今回の指摘事項に関して積算基準及びチェックリストの取扱いについて研修を行い、職員への周知を図った。</p> <p>1月17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘事項の説明 ・ 積算基準 P 5 の説明 ・ 起工時内訳書チェックリストの説明

監 査 の 結 果	措 置 状 況										
<p>(イ) 工事費の積算について [0 4] 深町団地 1 号棟給水装置改修工事 (安全性・機能性向上) 上記工事は、深町団地 1 号棟の老朽化した給水装置の更新に合わせて、給水方式を水槽方式から直結方式に変更する工事である。</p> <p>この工事の工事費の積算において、材料の計上漏れ、数量の算出間違い及び適用単価の間違い等が生じていたにもかかわらず、内容のチェックも不十分であったため、次のような数多くの不適切な積算があった。</p> <p>鋼管用止水ユニオンの計上漏れのため、過小となっていた。</p> <p>掘削土量及び埋戻し土量等の数量を間違えて算定したため、過小となっていた。</p> <p>水道メータ (2 0 A) の撤去・再取付単価を採用すべきところを、給水栓 (1 3 A) の撤去・再取付単価を採用したため、過小となっていた。</p> <p>既設給水管の撤去数量を間違えて算定したため、過小となっていた。</p> <p>ステンレス管 (2 0 A) の単価を誤記したため、過大となっていた。</p> <p>給水管の延長を管のみではなく、水道メータ、止水栓の長さを含めて計上したため、過大となっていた。</p> <p>不必要なメンテナンス用仕切弁を設置したため、過大となっていた。</p> <p>工事費の積算に当たっては、積算要領等を十分理解した上で、正しい数量や単価を計上するとともに、内容を十分チェックし、適正に行われたい。</p>	<p>指摘された内容は、職員への教育・指導が不足していた事や内訳書のチェック体制が不十分であった事が主な原因と考える。</p> <p>よって、今後は設計時のチェックを確実に実施するとともに、係長を含めた担当者以外のチェックを徹底して実施し再発防止を図る。</p> <p>今回の指摘事項を含めて積算要領の正確な理解を目的とする研修を以下のとおり実施した。今後も月 1 回の頻度で研修を行ない、積算要領の習得に努める。</p> <table border="1" data-bbox="810 927 1477 1449"> <thead> <tr> <th data-bbox="817 936 1070 1037">研修実施日</th> <th data-bbox="1070 936 1471 1037">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="817 1037 1070 1182">1 0 月 2 7 日</td> <td data-bbox="1070 1037 1471 1182"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘事項の周知 ・ 水理計算 ・ 土工事積算要領 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 1182 1070 1285">1 1 月 2 4 日</td> <td data-bbox="1070 1182 1471 1285"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給水装置改修工事の積算 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 1285 1070 1364">1 2 月 1 日</td> <td data-bbox="1070 1285 1471 1364"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排水改良工事の積算 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 1364 1070 1442">1 月 1 6 日</td> <td data-bbox="1070 1364 1471 1442"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給水管取替の積算 </td> </tr> </tbody> </table> <p>また今後、各設計事務所には委託時に指摘事項に関して説明し再発防止に努めるものとする。</p>	研修実施日	内容	1 0 月 2 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘事項の周知 ・ 水理計算 ・ 土工事積算要領 	1 1 月 2 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水装置改修工事の積算 	1 2 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水改良工事の積算 	1 月 1 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水管取替の積算
研修実施日	内容										
1 0 月 2 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘事項の周知 ・ 水理計算 ・ 土工事積算要領 										
1 1 月 2 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水装置改修工事の積算 										
1 2 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水改良工事の積算 										
1 月 1 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水管取替の積算 										

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、建築都市局（総務企画部、計画部、整備部、折尾総合整備事務所及び建築部）において施工する営繕及び土木工事（調査・設計委託業務を含む）で、平成22年10月16日から平成23年10月15日までに契約した本工事及び軽微な工事並びに平成22年度からの継続工事を対象とした。

2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続、計画・設計及び施工について、事務が適正に執行されているかを主眼に、関係書類の調査及び現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表1 工事の抽出

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	513	13,337,997	65	4,548,457	別表1参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	62	60,050	7	9,704	別表2参照

3 監査の期間

平成23年11月9日から平成24年4月24日まで

4 監査の結果

監査の結果、工事の事務手続、計画・設計及び施工は、おおむね適正に行われていたが、一部に次のような事項が認められた。これについては、適切な措置を講じられたい。

[]内の数字は、「別表1 本工事抽出一覧表」の番号を示す。

ア 地盤改良における六価クロム溶出試験について

(建築課)

[10] 新門司工場溶融スラグ第2ストックヤード新築工事

上記工事は、新門司工場において、ごみを溶融処理する際に生産されるスラグを資源として再利用するために、一時保管する倉庫を建築するものである。

本工事の基礎工事において、基礎コンクリートの下の地盤が一部分軟弱であったため、設計変更でセメント系固化材を使用して地盤改良を実施した。

平成12年の検査室(現技術監理室)の通知によれば、セメント系固化材を使用した地盤改良にあっては、六価クロム溶出試験を実施し、六価クロム溶出量が土壌環境基準以下であることを確認する必要があったにもかかわらず六価クロム溶出試験を実施しないまま地盤改良工事を行っていた。

これは、セメント系固化材を使用した地盤改良部分が小規模であったことや工事場所が新門司工場敷地内であったために、六価クロム溶出試験を省略して良いと間違った判断をしたものであった。

セメント系固化材を使用した地盤改良の施工に当たっては、通知等を理解の上、適正に行われたい。

イ 視覚障害者誘導用ブロックについて(軽微な工事)

(折尾総合整備事務所工事課)

北九州市土木構造物標準図には、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」を踏まえて、視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法を定めている。

折尾南北線舗装新設外工事の中で、古くなった視覚障害者誘導用ブロックを新しいものに取り替えているが、土木構造物標準図に基づき、横断歩道橋の階段下端の位置に障害物の存在を警告するブロック(点状ブロック)を敷設すべきところをしておらず、視覚障害者の安全な歩行が確

保できない設計・施工になっていた。

これは、取り替える前の視覚障害者誘導用ブロックの設置状況が不適切であったことを認識しないまま、従前と同じ配置で取り替えたために生じたものである。

視覚障害者誘導用ブロックの敷設に当たっては、北九州市土木構造物標準図を確認の上、適切な設計・施工をされたい。

別表1 本工事抽出一覧表(建築都市局)

番号	部課名	工事名称 工事場所	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	整備部 学研都市 開発事務所	学研北部整地工事(22-1) 若松区大字塩屋	土工 43,050 m ³ 法面工 3,858 m ² 防災施設工1式	一般	214,359	22.11.04 23.06.02
2	整備部 学研都市 開発事務所	学研北部道路築造工事(22-1) 若松区大字塩屋	側溝 869m 污水管 434m 雨水管 405m	一般	92,668	22.12.02 23.08.20
3	整備部 学研都市 開発事務所	学研北部宅地整備工事(22-3) 若松区大字塩屋	土工 83,470 m ³ 道路工 1,338m 污水管 947m	一般	274,147	22.12.09 23.08.30
4	整備部 学研都市 開発事務所	学研北部舟尾山管理道整備工事(22-1) 若松区大字小敷	排水工 462m 車道舗装 1,470 m ² 歩道舗装 137 m ²	指名	48,563	22.03.03 23.09.09
5	折尾総合 整備事務所 工事課	折尾連立関連擁壁設置工事 八幡西区大膳二丁目	補強土壁工1式、大型ブロック積擁壁工1式、ブロック積擁壁工1式	指名	11,003	22.12.24 23.03.31
6	折尾総合 整備事務所 工事課	折尾連立関連日吉歩道橋防護柵設置工事 八幡西区折尾五丁目	防護柵設置工 96.62m フェンス設置 3.9m	指名	13,286	23.01.21 23.03.31
7	折尾総合 整備事務所 工事課	折尾連立・筑豊本線(国道3号交差点)立坑築造工事 八幡西区大膳二丁目外	掘削工 8.180 m ³ 、H鋼親杭工 N=50本、横矢板工 558 m ² 、タイケーブル工 N=18本、モルタル吹付	一般	211,148	23.08.18 24.03.31
8	折尾総合 整備事務所 工事課	日吉台光明線(日吉台工区)道路改良工事(23-1) 八幡西区折尾五丁目	ずい道撤去 L=142m、掘削 15,800 m ³ 、気泡混合軽量盛土工 2,980 m ³ 、構造物取壊し工 938 m ³	指名	290,500	23.08.25 24.03.31
9	建築部 建築課	(仮称)浅野町線中央広場デッキ昇降路設置工事(22-2) 小倉北区浅野町三丁目	S造2Fエレベータ昇降路1箇所	指名	58,624	22.11.25 23.03.31
10	建築部 建築課	新門司工場溶融スラグ第2ストックヤード新築工事 門司区新門司三丁目79番	S造平屋テント張	指名	16,414	22.12.09 23.03.25
11	建築部 建築課	門司中学校増築工事 門司区丸山二丁目5番1号	RC造3F 1,470 m ²	一般	224,386	23.02.18 24.01.31

番号	部課名	工事名称 工事場所	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
12	建築部 建築課	国道 322 号(城野駅)立体横断施設昇 降路他設置工事 小倉南区富士見二丁目	エレベータ 昇降路 2 箇 所	一 般	137,588	23.03.25 24.03.15
13	建築部 建築課	大蔵小学校 A 棟改築工事 八幡東区勝山一丁目 1 番 1 号	RC 造 4F 3,455 m ²	一 般	405,896	22.10.29 23.10.28
14	建築部 建築課	(仮称)大谷放課後児童クラブ新築 工事 戸畑区椎ノ木町 1 6 番 4 号	S 造 2F 205 m ²	指 名	43,730	22.11.11 23.03.31
15	建築部 建築課	響灘緑地サイクリングターミナル管 理事務所整備工事 若松区大字竹並 828 番地ほか	S 造平屋 457 m ²	指 名	43,448	22.12.09 23.03.31
16	建築部 建築課	北九州市水道局旧本庁舎解体工事 八幡東区尾倉三丁目 9 番 1 号	RC 造 3F、 地下 1 階 2,673 m ²	指 名	55,275	23.01.27 23.08.31
17	建築部 建築課	旧陣山小学校解体工事 八幡西区陣山三丁目 7 番 1 号	RC 造 3F 4,890 m ²	指 名	70,728	23.02.10 23.08.09
18	建築部 建築課	響灘緑地休憩所整備工事 若松区大字安屋 178 - 3	S 造平屋 275 m ²	一 般	87,159	23.03.25 23.08.31
19	建築部 建築課	戸畑駅南北公共連絡通路外エスカレ ータ修繕工事 戸畑区汐井町 1 番外	ES 20 基	随 意	65,100	22.10.27 23.02.28
20	建築部 建築課	門司体育館高圧受電盤改修工事 門司区高田一丁目 20 番 1 号	高圧受電盤 の更新	指 名	10,175	22.11.11 23.02.28
21	建築部 建築課	小倉駅南北デッキ外昇降機修繕工事 小倉北区浅野一丁目外	EV 7 基 ES 42 基	随 意	107,984	22.11.02 23.03.15
22	建築部 建築課	建設材料試験場空調機器改修工事 小倉北区西港町 15 番 52 号	空調設備の 全面更新、 個別空調化	指 名	11,052	22.12.16 23.03.18
23	建築部 建築課	桃園公園屋外プール 3 号、4 号ろ過 機更新工事 八幡東区桃園三丁目 1 番 6 号	屋外プー ルろ過機 の老朽化 に伴う更 新	指 名	11,160	22.12.09 23.03.15
24	建築部 建築課	新・障害者スポーツセンター改修工 事 小倉北区三郎丸三丁目 4 番 1 号	RC 造 3 F 10,472 m ² 、 24 人・13 人 乗エレベ ータ新設	一 般	295,129	23.08.18 24.03.15

番号	部課名	工事名称 工事場所	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
25	建築部 建築課	若松区役所レイアウト改修工事 若松区浜町一丁目1-1	西棟 RC 5 F 5228 m ² 、東棟 RC 5 F 5228 m ² 、 1・2階レイアウト改修	一般	39,965	23.06.09 23.11.30
26	建築部 建築課	響灘緑地休憩所屋外付帯工事 若松区大字安屋178-3	再生木デッキ仕上げ	随意	13,407	23.07.13 23.09.15
27	建築部 建築課	大蔵小学校屋外付帯その他工事 八幡東区勝山一丁目1番1号	既存付属建屋解体、陶芸小屋、飼育小屋、渡り廊下、外新設	随意	51,605	23.08.17 24.03.30
28	建築部 建築課	一枝小学校大規模改修工事(第1期) 戸畑区一枝二丁目7番1号	大規模改修	一般	100,529	23.06.16 23.10.31
29	建築部 建築課	富野小学校大規模改修工事(第1期) 小倉北区常盤町3番1号	大規模改修	一般	119,231	23.06.16 23.10.31
30	建築部 建築課	守恒小学校耐震補強工事(第1期) 小倉南区星和台2-1-1	校舎棟の耐震補強工事	指名	65,797	23.06.02 23.10.31
31	建築部 建築課	小森江東小学校耐震補強工事(第1期) 門司区二夕松町2-1	校舎棟、渡り廊下の耐震補強工事	指名	45,649	23.06.16 23.10.31
32	建築部 建築課	祝町小学校耐震補強工事(第2期) 八幡東区祝町1-23-12	校舎棟、屋内運動場の耐震補強工事	指名	14,154	23.06.30 23.10.15
33	建築部 建築課	柳西中学校外壁改修工事 門司区柳原町1-1	外壁改修	指名	47,409	23.06.16 23.10.14
34	建築部 建築課	引野ひまわり学園他1ヶ所バリアフリー等改良工事 八幡西区鉄王一丁目11-30他	保育室床、建具取替、便所改造	指名	11,087	23.07.14 23.11.11
35	建築部 建築課	こども文化会館高圧受変電設備改修工事 小倉北区下到津四丁目3番2号	高圧受変電設備の更新	指名	9,807	23.06.16 23.09.30
36	建築部 建築課	小倉北区役所庁舎西棟冷温水配管更新工事 小倉北区大手町1番1号	冷温水配管の立管を更新	指名	13,191	23.09.15 23.12.28

番号	部課名	工事名称 工事場所	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
37	建築部 建築課	小池学園スプリンクラー設置工事 若松区大字小敷 583-1	児童棟、自立訓練棟にスプリンクラーを設置	指名	10,654	23.07.28 23.11.30
38	建築部 建築課	守恒小学校耐震補強工事実施設計委託 小倉南区星和台 2-1-1	校舎棟、屋内運動場等の耐震補強工事の実実施設計	随意	3,970	22.11.10 23.03.31
39	建築部 建築課	藍島漁村センター改修工事実施設計委託 小倉北区大字藍島	市民センターへの改造	指名	2,289	22.12.16 23.03.15
40	建築部 建築課	小倉北消防署移転新築工事基本・実施設計委託 小倉北区大手町 8 番	小倉北消防署の移転建替え	指名	30,450	23.06.09 24.03.20
41	建築部 建築課	旧戸畑区役所改修工事基本・実施設計委託 戸畑区新池一丁目 1 番 1 号	RC3F、B1F 2,580 m ² の改修	随意	42,000	23.09.14 24.06.30
42	建築部 建築課	大蔵小学校 A 棟改築工事監理委託 八幡東区勝山一丁目 1 番 1 号	工事の監理委託	随意	8,819	23.05.06 24.01.06
43	建築部 建築課	響灘緑地休憩所整備工事監理業務委託 若松区大字安屋 1 7 8 - 3	工事の監理委託	指名	2,394	23.05.06 23.08.31
44	建築部 電気設備課	大蔵小学校 A 棟改築電気工事 八幡東区勝山一丁目 1 番 1 号	改築に伴う電気工事	一般	79,044	22.11.18 24.03.31
45	建築部 電気設備課	桜丘小学校他 4 校太陽光発電設備設置工事 小倉北区赤坂二丁目 21 番 1 号他	太陽光発電設備設置の工事	指名	21,520	22.12.02 23.03.31
46	建築部 電気設備課	北九州市民球場スコアボード他改修電気工事 小倉北区三萩野二丁目	スコアボード・サブスコアボード等の改修工事	指名	90,687	22.12.02 23.03.15
47	建築部 電気設備課	北九州市環境ミュージアム小型風力発電設備設置工事 八幡東区東田二丁目 2 番 6 号	小型風力発電設備の設置	随意	21,000	22.12.22 23.03.31
48	建築部 電気設備課	多重無線設備更新工事 小倉北区大手町 3 番 9 号ほか	消防局、石峰山中継局、母原中継局の多重無線設備の更新	一般	310,573	23.03.31 24.03.30

番号	部課名	工事名称 工事場所	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
49	建築部 電気設備課	高槻小学校大規模改修電気工事（第2期） 八幡東区中畑二丁目5番1号	大規模改修工事に伴う電気工事	指名	30,515	23.06.16 23.10.31
50	建築部 電気設備課	霧丘中学校大規模改修電気工事（第2期） 小倉北区黒原三丁目17番1号	大規模改修工事に伴う電気工事	一般	38,826	23.06.09 23.10.31
51	建築部 電気設備課	北方小学校大規模改修電気工事（第2期） 小倉南区北方二丁目2番1号	大規模改修工事に伴う電気工事	一般	26,861	23.06.09 23.10.31
52	建築部 電気設備課	新・障害者スポーツセンター改修電気工事 小倉北区三郎丸三丁目4番1号	新障害者スポーツセンター改修の電気工事	一般	68,852	23.09.01 24.03.15
53	建築部 電気設備課	横代市民センター大規模改修電気工事 小倉南区横代東町四丁目13番1号	大規模改修に伴う電気工事	一般	13,607	23.09.15 24.03.15
54	建築部 機械設備課	大蔵小学校A棟改築機械工事 八幡東区勝山一丁目1番1号	改築工事に伴う機械設備工事	一般	31,886	22.10.28 23.12.31
55	建築部 機械設備課	北九州市立商工貿易会館中央監視装置更新工事 小倉北区古船場町1番35号	中央監視装置の更新、鍵管理システム、夜間通用口監視カメラ	指名	49,350	22.10.28 23.03.31
56	建築部 機械設備課	浅野町線中央広場噴水設備工事（22-11） 小倉北区浅野三丁目地内	浅野町中央広場に噴水設備を設置	指名	67,499	22.11.18 23.07.29
57	建築部 機械設備課	朽網ポンプ施設更新工事 小倉南区朽網3914番地13	ポンプ更新・建物の改修含む	指名	44,436	22.12.09 23.04.28
58	建築部 機械設備課	永犬丸小学校他2校直結式給水工事 八幡西区美原町9番1号他	永犬丸、大原、折尾東小学校の直結式給水工事	指名	10,711	23.01.27 23.03.31
59	建築部 機械設備課	高槻小学校大規模改修機械工事（第2期） 八幡東区中畑二丁目5番1号	大規模改修に伴う給排水衛生空調設備の更新	指名	27,021	23.06.16 23.10.31
60	建築部 機械設備課	鳴水小学校大規模改修機械工事（第2期） 八幡西区東鳴水一丁目1番1号	大規模改修に伴う給排水衛生空調設備の更新	一般	26,424	23.06.16 23.10.31

番号	部課名	工事名称 工事場所	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
61	建築部 機械設備課	一枝小学校大規模改修機械工事（第1期） 戸畑区一枝二丁目7番1号	大規模改修に伴う給排水衛生空調設備の更新	一般	25,007	23.06.16 23.10.31
62	建築部 機械設備課	総合療育センター西棟エアハンドリングユニット更新工事 小倉南区春ヶ丘10番2号	エアハンドリングユニット3台を更新	一般	46,438	23.07.28 23.12.20
63	建築部 機械設備課	新・障害者スポーツセンター改修機械工事 小倉北区三郎丸三丁目4番1号	新・障害者スポーツセンター改修に伴う機械工事	一般	38,250	23.09.01 24.03.15
64	建築部 機械設備課	新・障害者スポーツセンター改修空調工事 小倉北区三郎丸三丁目4番1号	新・障害者スポーツセンター改修に伴う空調工事	一般	37,839	23.09.01 24.03.15
65	建築部 機械設備課	横代市民センター大規模改修機械工事 小倉南区横代東町四丁目13番1号	市民センター大規模改修に伴う機械工事	指名	10,182	23.09.15 24.03.15
計		65件			4,548,457	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（建築都市局）

部名	課名	件数	契約金額（千円）
計画部	都市交通政策課	2	2,482
整備部	学術・研究都市開発事務所	2	3,010
折尾総合整備事務所	工事課	2	3,687
建築部	建築課	1	525
計		7	9,704

北九州市監査委員	大	庭	清	明
同	大	津	雅	司
同	新	上	健	一
同	森		浩	明

監査委員の監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

1 監査の種類

定期監査（工事監査）

2 措置を講じた局等

建設局及び区役所まちづくり整備課（公園、下水道及び河川関係）

3 監査の期間

平成23年8月22日から平成23年12月13日まで

4 監査公表の時期

平成24年1月13日（平成24年監査公表第8号）

5 監査の結果に基づく措置状況

(1) 建設局

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ア <u>芝舗装の変更設計について</u> (東部整備事務所工務第二課)</p> <p>[3 6] 浅野町線広場整備工事(2 2 - 6)</p> <p>本工事は、多目的に利用できる広場機能を備えた都市計画道路浅野町線を整備するために芝舗装の基盤整備等を行うものである。</p> <p>本工事の積算において、当初設計で計上していた客土の敷均しを、変更設計の際に誤って減じたために、過小となっていた。</p> <p>また、変更設計の指示等は契約約款に定める書面(指示票等)で行うこととなっているが、それがなされていなかった。</p> <p>変更設計においては、その費用を適正に積算するとともに、その指示等は指示票等の書面により行われるよう徹底されたい。</p>	<p>今回の指摘は、設計変更を行う際にチェックが不十分であったために、路盤の敷均しに客土の敷均しも含まれるとして、変更設計で誤って減工したものである。</p> <p>また、路盤材や客土の転圧等の変更設計の指示は、契約約款で書面にて行うことになっているが、契約約款の理解が不十分であったために口頭で指示していたものである。</p> <p>今回の指摘を受け、今後、このようなことのないよう、平成23年12月27日に課内の「事務改善会議」において、設計積算時における職場内でのダブルチェックによる設計審査や、変更設計における指示票による指示の周知・徹底を図った。</p> <p>また、今回の事例や過去の事例を題材とした設計時に犯しやすいミスや土木工事積算指針や契約約款等に関し、局全体の技術職員を対象とした研修会を開催し、技術経験の少ない職員の育成と共に職員全体の技術力向上に努めていく。</p>

注・・・[]内の数字は、平成24年監査公表第8号の別表1本工事抽出一覧表の番号を示す

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p data-bbox="167 286 778 427">イ <u>地盤改良における六価クロム溶出試験について（軽微な工事）</u> （東部整備事務所工務第二課）</p> <p data-bbox="167 499 778 689">紫川河畔公園土砂移設工事は、盛土のスロープを利用して遊べるようにするため、近隣の土砂を移設し盛土、整形するものである。</p> <p data-bbox="167 712 778 1115">本工事の盛土については、セメント系固化材を混合した地盤改良材を使用しているため、北九州市土木工事積算指針により、六価クロム溶出試験を実施し、六価クロム溶出量が土壤環境基準以下であることを確認する必要があったが、試験を実施しないまま施工していた。</p> <p data-bbox="167 1137 778 1384">これは、六価クロムの溶出試験の実施が必要であると認識されず、試験を実施する特記仕様書を設計図書に添付すること等をしなかったために生じたものである。</p> <p data-bbox="167 1406 778 1541">地盤改良の施工に当たっては、積算指針などを理解の上、適正に行われたい。</p>	<p data-bbox="815 499 1422 745">今回の指摘は、セメント系固化材を使用する場合に、六価クロム溶出試験を実施しなければならなかったが、その認識がなかったために、試験を実施しないまま施工したものである。</p> <p data-bbox="815 768 1422 1171">今回の指摘を受け、今後、このようなことのないよう、平成23年12月27日に課内の「事務改善会議」において、伝票工事でセメント系固化材を使用する場合、六価クロム溶出試験を実施するよう特記仕様書に明示し、業者に適正な指示を行うよう周知徹底を図った。</p> <p data-bbox="815 1193 1422 1541">また、今回の事例や過去の事例を題材とした設計時に犯しやすいミスや土木工事積算指針や契約約款等に関し、局全体の技術職員を対象とした研修会を開催し、技術経験の少ない職員の育成と共に職員全体の技術力向上に努めていく。</p> <p data-bbox="815 1563 1422 1697">なお、指摘された箇所で六価クロム溶出試験を実施した結果、土壤環境基準以下であることを確認した。</p>

(2) 区役所

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ア <u>更生工法比較について</u> (小倉北区役所まちづくり整備課)</p> <p>[3] 木町三丁目地内管渠更生工事</p> <p>本工事は、管渠の機能回復と延命化を図ることを目的として、既設管内面を修復し、既設管の更生を行うものである。</p> <p>本工事の既設管の更生工事の積算において、最も安価な工法を除外して積算したため、過大となっていた。</p> <p>これは、「管更生工法設計積算基準」に基づき工法別に比較し、安価な工法で行うことになっているにもかかわらず、誤って最も安価な工法を除外したために生じたものである。</p> <p>更生工法の積算においては、積算基準に基づき適正に行われたい。</p>	<p>今回の指摘は、毎年通知される更生工事の全ての工法の比較検討を行なわなかったことが原因である。</p> <p>今回の指摘を受け、今後同様の誤りを防ぐため、平成23年12月7日に係内会議を実施し、毎年通知される積算の際に比較すべき工法は、全てを確実に検討するよう、周知徹底を図った。</p> <p>また、積算基準担当課において、年度当初、下水道設計指針等の改定に併せ、関係者を対象に、改定内容の周知徹底を図る予定である。</p> <p>さらに、平成24年度に、職員が積算時に比較もれを起こさないよう、システム改善を行う予定である。</p>

注・・・[]内の数字は、平成24年監査公表第8号の別表3本工事抽出一覧表の番号を示す